

# 市民の意見

発行：市民の意見30の会・東京

NO.195

2023/2/1

【毎月数日発行】



発行者の住所：〒108-0073 東京都港区三田3-4-17-206 TEL:03-6435-2030 FAX:03-6435-2031  
Eメール：info@iken30.jp ホームページ：https://www.iken30.jp 郵便振替：00120-9-359506 市民の意見30の会  
\* 隔月刊/普通会員（購読料・送料とも）年2500円、協力会員年5000円、敬老・障がい者会員年2000円、頒価1部400円。



「自画像」五十嵐 弘  
(無言館所蔵)

出征した弘が南方戦線への移動中に一時帰国したとき  
「これはぼくの宝物だよ」と置いていった一冊のノートがある。  
それは妻・栄子が戦地の夫にあてた百通をこえるハガキを、  
弘が自分の返事といっしょに丹念に貼りつけたノートだった。  
「何だか恥ずかしい」栄子はほ、えみながらそのノートをそっと胸  
に抱いた。  
しかし、昭和二十年、夫の安否を気遣う心労で肺炎にたおれ  
「弘さんも戦死したようね」とつぶやきながら二十六歳の生をどじ  
る。  
たった一人の遺児もまもなく病没し、三つの生命はあっけなくこの  
世から消えた。

〔無言館の詩 戦没画学生「祈りの絵」第三集〕（講談社）

市民の意見 195号 目次

■巻頭言 憲章七七

■特集 非戦——非暴力で戦争に向き合う

今、非暴力不服従抵抗を考える

小林 武 4

デマの向こうで戦争が始まる

石嶺香織 7

——宮古島から見えること

ユリイ・シエリアジエンコ 10

ウクライナと世界のための平和アジェンダ

ユリイ・シエリアジエンコ 10

運動の現場から

■提言

排除と強盗…公園で何が起きたか

木村正人 12

■文化

中国政治の法則的發展と日本の誤解

大西 広 18

何のためのG7広島サミットなのか!?

田中利幸 22

メルケル元首相の「時間稼ぎ」発言の意味

成澤宗男 25

連載 皇室情報の検証⑧

山上被告の裁判で裁かれるべきは

天野恵一 14

〈統一教会と自民党〉である

連載エッセイ（よそのもの）目線の広島⑤

連載エッセイ⑩ 私たちの食は、安全か

田浪亜央江 30

本の紹介 『高橋寿臣遺稿集』

鈴木一 32

全共闘から反天皇制運動へ

市民意見広告運動 29

読者からのおたより・会計報告 35

事務局だより 34

題字 安西賢誠 印刷・レイアウト（有）山猫印刷所

編集後記 36

# 憲章七七

国内における市民権遵守の責任を担うのは、当然ながら、とりわけ政治、国家権力である。だが、それだけではない。誰もが、一般的な状況下で責任の一端を担っている。政府のみならず、あらゆる市民に関係する法制化された規約の遵守についても同様である。

この共同責任という意識、市民参加の意義に対する信頼及びその意思、そしてその責任の新しい効果的な表現をともに探究する必要性を感じ、私たちは「憲章七七」の結成を考え、本日、その誕生を公表する。

「憲章七七」は、我が国及び世界における市民権及び人権を個人及び集団で尊重しようとする意志で結ばれた様々な信念、様々な信条、様々な職業の人々による自由で、形を持たない、開かれた共同体である。これらの諸権利は、法制化された二つの国際規約、ヘルシンキ会議の最終宣言、さらに戦争、暴力、社会的及び精神的弾圧に反対するその他の国際的文書が承認し、国連の人権宣言で包括的に表明されている。

「憲章七七」は、過去においても現在においても自身の生と仕事を理想に結びつけ、その理想の命運をともに気にかける連帯と友情を背景にして成長している。

「憲章七七」は組織ではなく、規約も、常設機関もなく、組織として定められたメンバーもいない。この考えに賛同する者は誰でも加わることができ、「憲章

## 【憲章七七 (77) とは】

1968年の「プラハの春」がソ連の軍事介入によって潰されてから8年後の1976年12月、抑圧され閉塞感の漂う社会に危機感を感じたハヴェルたち数名は、ヘルシンキ宣言の人権条項の履行を求める「憲章77」を作成。秘密警察が休暇を取っているクリスマスから新年にかけて署名を集め、242名が署名をした。翌1977年1月6日から7日にかけて西欧のメディアに発表し世界に知られるところとなる。当局の弾圧が続くなか、その後署名者はさらに増え、この運動は1989年のビロード革命につながった。

\* 出典：『力なき者たちの力』（ヴァーツラフ・ハヴェル 著 阿部賢一 訳 人文書院）

七七」の活動に参加し、支援することができる。

「憲章七七」は、敵対する政治勢力の基盤ではない。西側や東側の様々な国々に見られる類似する市民組織と同様に、一般的な利益に奉仕する。そのため、政治や社会の改革や変化を訴える独自の綱領を策定することはないが、その活動の範囲で、政治、国家権力と建設的な対話を行ない、人権や市民権を侵害する具体的な事例に注意を促したり、証拠書類を準備したり、解決を提案したり、これらの権利と保障の徹底を目指すより一般的な提案を行ない、不正を招きうる係争状態が生じた場合は仲介者として活動する。

「憲章七七」は、その象徴的な名称を通して、政治犯の権利の年として宣言され、ヘルシンキ宣言の履行を調査するベオグラード会議が開催される年の初頭に誕生したことを強調する。私たちは、この声明の署名者として、ヤン・パトチカ教授、ヴァーツラフ・ハヴェル、イジー・ハイエク教授に「憲章七七」のスポークスマンの役割を委託する。スポークスマンは、国家やその他の機関に対して、全権をもって本憲章を代表し、国内及び世界の代表に對しても、自身の署名を通して、本声明の正当性を保証する。必要な交渉に参加し、任務の一部を担い、すべての責任をかれらと分かち合う協力者を私たち、そしてこれから参加する市民の中に見出すだろう。

「憲章七七」が、チェコスロヴァキアのすべての市民が自由な人間として労働をし、生活を営むことに寄与するものになると、私たちは信じている。

第一期二百四十二名の署名

(一九七七年一月一日)

\* 「憲章七七」の一部を抜粋しました。



1989年、ハヴェルのポスターを掲げ、民主化を求めるプラハの人々

## 今、非暴力不服従抵抗を考える

小林 武

### はじめに 戦争の足音が聞こえる中で

昨年（2022年）12月16日に閣議決定されて国家的な公的文書となった「安保3文書」の紙背から戦争の足音が聞こえてくる今、私たちは戦争か平和かの岐路に立たされている。戦争に向かう濁流を堰き止めるための平和の関門を築かなければならぬ。

そうした課題を考えているときに、「市民の意見」誌から執筆の依頼を受けた。その由縁は、編集部の方が、私が2022年12月刊行の「わだつみのこえ」157号に書いた小論の非暴力不服従抵抗の論理に関心を持たれたことにある。小論は「3文書」閣議決定の前のものであるので、この文書の重大性に照らして、今の時点でこの論理を少しでも深めておきたいと考え、執筆を喜んでお引き受けした。なお、同誌は私には初見であったが、贈ってくださった各号から平和への高い志を知ることができ、敬意を覚えた。また、古沢宣慶氏のご論稿「非

暴力と反戦の人々（30）」（194号所掲）から有益な示唆をいただいたことにも感謝したい。

そこで、以下、まず「安保3文書」が「新しい戦前」をつくり出していることを述べた上で、国民による非暴力不服従抵抗が今もつ意義について考えようと思う（なお、以下の文章（とくに2）は、上記の「わだつみのこえ」誌の小論をその後の事態の進展をふまえて補筆したものであることをおことわりしておきたい）。

### 1 「安保3文書」による戦争準備との対峙

#### （1）「新しい戦前」の到来

非暴力不服従の抵抗は、日本国憲法の理念でもあり、憲法研究者として常に関心を抱いてきたが、これをリアルに考え始めた契機は、やはり2022年2月24日に始まるウクライナ危機であった。とりわけて「明日は日本」という論証拔きの言説が飛び交う中で、「攻められたらどうする」という

問いが憲法を守ろうとする人々の側に向けられ、多くの憲法学者もそれに応答することが求められ、私についても例外ではなかった。ただ本来は、この問いは、軍事力を含む公権力を担う政府に向けられるべきものである。国民の生命と安全の確保をこそ存在意義としている政府は、常にそのための方策を憲法にもとづいて講じていなければならぬからである。それにもかかわらず、現在の日本政府は、「武力には武力で」という軍拡（実態において戦後未曾有の大軍拡）の方策をもつのみである。

すなわち、自衛隊の増強と軍事費の倍増、集団的自衛権行使を前提とした日米「同盟」の強化（自衛隊と米軍との共同行動の常態化）、敵基地攻撃能力（政府は「反撃能力」と言い換える）の具備（敵中枢への先制攻撃も含み、かつ、安保法制にもとづく集団的自衛権の行使にあたっては敵基地攻撃は可能、とする）および「核兵器の共有」などにまで及ぶ「武力による抑止」の主張であり、それに加えて、憲法の改定、とくに9条改憲を果たすという。

そして今般、「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」および「防衛力整備計画」から成る「3文書」が出されたわけであるが、戦後安保政策を大転換させる政府決定である。それは、これまで政府自身が採ってきた専守防衛の方針を（言葉の上では維持する

としつつ、実質的に放擲し、また、これも歴代政府がわが国憲法の下では認められないとしてきた集団的自衛権の行使を容認に転換した2014年の閣議決定・15年の安保法制を、実戦段階に高める形で確認したものである。それに敵基地攻撃能力が加わり、米国のする戦争の際にも自衛隊が米軍の相手国の基地への攻撃を実行することを明言している。それにより、国連憲章の禁じる先制攻撃となる可能性が生じ、米国の相手国によるわが国への反撃を誘い出し、わが国土の戦場化を招くことになる。そして、それらを遂行するための莫大な「防衛」費の負担を、国民が強いられるのである。

## (2) 「安保3文書」——これは戦争だ」

上に述べた戦争準備政策の核心をなす叙述は、「国家安全保障戦略」の次の箇所にも見られる。

——「反撃能力」(敵基地攻撃能力のこと)の保有については、1956年2月29日の政府見解で法的には可能とされていたものを、これまで政策判断として実施してこなかったが、今般保有することとする。「この(1956年の)政府見解は、2015年の平和安全法制(安保法制のこと)に際して示された武力の行使の3要件の下で行われる自衛の措置にもそのまま当てはまる

ものであり、今般保有することとする「反撃」能力は、この考え方の下で上記3要件を満たす場合に行使しうるものである。」(文書IV2(2)ア)——

故意に判読しづらくしたような文章を少し補ったが、要するに、わが国は敵基地攻撃能力を保有することとし、かつ、それは集団的自衛権行使の場合にも当てはめるといふものである。つまり、米国の戦争を共同して遂行することを日本の防衛政策の基本に据えたことの宣言であるといえる。

そして、こうした政策の根本的転換を国民代表議会に諮ることなく閣議決定という内閣の一存で決めたのは、立憲主義の蹂躪であることが明瞭である。先に安倍政権は、2014年の集団的自衛権行使容認の閣議決定・15年の安保法制の制定で立憲主義のタガを外したが、岸田政権は、この悪業に倣ったといえる。憲法による拘束を意に介さない政権が進む先は見えないものとなった。現在、私たちはもともと危険な政治状況の中に置かれている。今こそ、政府が戦争の準備をすることを許さず、平和の備えをしなければならぬのである。憲法9条をもつ国として果たすべき役割は、力による対応ではなく、平和的・外交的手段によって戦争、とくに核戦争を阻止するために全力を尽くすこと、「平和を愛する諸国民」

の世論により平和を回復し、世界の平和を再建するために貢献すること、そして、アジアに平和の枠組みをつくり出すことにはかならないものと考ええる。

ただ、それでも、「もし攻められたらどうする」という懸念が強く出されており、また世論の中でも政府の軍拡政策をやむをえないとする意見が少なくないのが現実である。この問いはさきにも述べたとおり、本来政府に向けられるべきものではあるが、一憲法学者としても、真に民衆の安全確保に資する策をせいぜい考え、提示しておきたいと思う。章を改めて私見を述べ、広くご意見をいただきたいと思う。

## 2 国民による非暴力不服従の抵抗闘争

### (1) 国民は銃をとらない

戦争が迫りくる今、政府は、必ず、平和的・外交的努力によつて戦争を阻止するために全力を尽くさなければならぬ。その上でなお、戦争事態の発生を想定するのであれば、そこで追求されるべき第一義的課題は、国民が殺されず、また殺すことを強いられないようにすることにほかならない。そのために国民として採るべきは、非暴力不服従の抵抗闘争であると、私は信じる。国民が抵抗のためであっても、銃をとるといふ方針は絶対に選択すべきではない。国民に

おびただしい犠牲を生じさせることは、どのような理由——例えば、「国を護らずして国民は存在できない」等々——をもってしても、受け容れることはできない。その点で、私は、たとえば、一定年齢の国民に出国を禁じて軍事動員を強制するような政策をわが国が採るとすれば、それには同意できない。

侵略者に対して非暴力で対応することは、彼らの「征服」を許すことになるが、私たちのストライキなど労働の拒否、あらゆる場面での非協力、学問上の作物を含めた生産物の提供拒否等一切の不服従は、彼らの「統治」を不可能にする。もとよりそれが、逮捕と拷問・投獄など苛烈な弾圧による少なからぬ犠牲を強いることになるが、それでも、おびただしい死者を生み出し、郷土を廃墟にする地獄絵の再現はどうしても避けるべきであると考ええる。思うに、私たちの考え抜いた抵抗は彼らの軍事的占領を麻痺させ、管理・統治を妨げ、結局、彼らは音をあげて、退却へと向かわせることになるにちがいない。

周知のように、これまでも人々は、国家権力の無法に対して非暴力不服従で抗う経験を積んできている。身近な一例を挙げるとどめるが、戦後米国の軍事占領下の沖縄で、県民は、強大な米軍に対して土地

を守る闘争を非暴力でたたかった。その中には、1955年から翌年にかけての伊江島住民による「乞食行進」もあった。それらは米軍の土地強奪政策に譲歩をもたらし、それが祖国復帰運動につながるものとなった。こうした侵略者と非暴力でたたかう日本国民には、圧倒的多数の国際世論が、強力な支援の盾となるにちがいない。これが、国民生命の犠牲を最小限にとどめ、結局は祖国の独立をも確保して勝利する道であると考ええる。国民が軍の命令下に編成されることはあつてはならず、そのことからくる悲劇の大きさは、私たちが1945年太平洋戦争末期の「沖縄戦」で身をもって知ったはずである。

これに対して、政府は、もとより一方では国民をできるだけ多く軍へ動員し、他方で避難・疎開させ、また「シエルター」に収容して、軍が自由に行動できる空間をつくろうとするであろう。「国民保護法」は、結局は、住民と自治体の犠牲と負担の下で軍のほしいままの活動を確保するための法規であることの本質としている。私たちの不服従闘争は、国家権力から動員されない自由を不可欠の前提とする。非暴力不服従の抵抗を貫こうとする私たちは、まずは自国の権力との関係でこの自由をかちとらなければならないのである。

## (2) 自衛隊を専守防衛に徹しさせる

わが国は、本来は、戦争を放棄し軍事力を保持しないことを憲法上誓った国として、国際紛争については何よりそれを平和的・外交的方法によって解決し、戦争を阻止するという非武装の方針を貫かなければならない。しかしながら、現実には、世界の有数の近代的装備をそなえた軍隊をもち、米国との間で軍事的安全保障条約を結んで基地を提供し、あまつさえ、安保法制にもとづいて米軍との共同態勢を日々強化している。自衛隊は、まぎれもない軍隊であつて9条2項が保持を禁じている「戦力」にあたるものとして違憲の制度であるが、これが70年近くも存在しているという現実がある。議論は、この現実をふまえてなされるべきでない。

このような自衛隊を、政府は、最高指揮権をもつ内閣総理大臣をとおして運用する。現行法制においては、重要影響事態、存立危機事態および武力攻撃事態のそれぞれに応じた運用がなされることとなるが、さきにもふれた、いま最も現実性のあるものとして想定される台湾有事には後2者が認定され、それぞれに応じて自衛隊は防衛出動をすることになる。そして、それは安保法制にもとづいて戦闘行動をすることを意味し、まさに戦争そのものとなる。ここ

において国民は、自衛隊が、集団的自衛権の発動としての武力行使をしてはならず、その防衛出動は専守防衛（個別的自衛権にもとづく行動）に徹すべきことを求めなければならぬ。これは、国民が主権者として当然になしうる自衛隊に対するコントロール（自衛隊への統制）である。

この、自衛隊の運用上の統制と、国民自身とする非暴力不服従の闘争とが結びつくことこそが、国民の生命と安全を保持するためのもっとも賢明な、真の安全保障策であると私は考える者である。

## むすびにかえて 平和の準備を今すぐに

ここで述べた、国民が自ら非暴力不服従の抵抗闘争に徹し、自衛隊に対しては主権者として専守防衛の原則で統制するという、文字どおり戦争とたたかう市民的抵抗は、もとより、政府が容易に認めるものではないであろう。しかし、私たちは、戦争に動員されないことを主観的・個人的権利として憲法によって保障されている。平和的生存権がそれである。すなわち、殺されないことと殺さないこと（殺すことを強制されないこと）は基本的人権のひとつであり、これが私たちの非戦の抵抗を支える究極の根拠となるものだといえる。これを、多くの国民の合意点にまで高めて、広範な運動

を展開することが望まれるのである。

なお、この小稿では、「攻められたらどうするか」の問いに答えて論じたが、現在の危機をリアルに見たとき、問われるべきは、むしろ「米軍のする戦争に共同作戦で加わりうとしている自衛隊を国民としてどうするか」であって、それは、「安保3文書」以降一層緊要なものとなっていることに留

## デマの向こうで戦争が始まる

### —宮古島から見えること

今、台湾有事に備えると言って、琉球弧の島々に自衛隊の基地が次々と作られている。私の住んでいる宮古島にも陸上自衛隊の駐屯地と弾薬庫が建設され、地对艦ミサイルと地对空ミサイルが配備された。

戦争は、何によって始まるのか。基地を作ることによって始まるのか。そのもとにあるのは、デマだと思う。戦争はデマによって始まる。

今回のデマは「中国が攻めてくる」。このデマのために、ここ7～8年の日本の防衛予算の多くが琉球弧の島々で使われ、さらに国はこれから防衛費の大幅増額をしようとしている。来年度の宮古島で使われる

意しておきたい。

最後に、ここで述べた抵抗論は法的・制度的議論であって、哲学的考察には入りえていない。この点でも、読者諸賢からお教えをいただければ幸いである。

（こばやし・たけし／沖縄大学客員教授、憲法学）

石嶺 香織

防衛予算は、100億円だ。新たな弾薬庫と庁舎を建てるという。基地はもうほとんど完成したかに見えたのに、いくらでも膨れ上がる。財政規模が400億円ほどの宮古島市で、100億円の防衛予算が国から投入されるのがどんなことか、想像できると思う。

コロナ禍の前まで、宮古島にはたくさん中国人がクルーズ船で旅行に来ていた。島はそれで潤う一方で、基地建設でも潤った。島外から建設作業員がたくさん来て、その人たちの住む場所を作るためにマンション建設のラッシュになり、「宮古バ

ブル」と言われるものが起きた。今はそれも下火になり、空き部屋も多く、建設途中のまま放置されたマンションがいくつもある。

島の姿が変わっていくのは悲しいけど、一部の人が儲かるだけの「利権」の問題で済むならまだいい。でも、本当は攻めてくるつもりもない国に向けたミサイル基地を作ったことによって、本当の「戦争」が近づいてくること。今はそれが一番怖い。

台湾に一番近い与那国島では、有事の際の島外避難という話まで出てきた。与那国町議会では、事前に島外への避難を求める町民に費用を支給するための基金創設の条例まで可決された。

島に暮らす私たちの感覚をなんと表現すればいいだろう。ミサイル基地建設の計画が持ち上がった2015年頃、「基地があると攻撃される」「ミサイル配備は近隣国との緊張を高める」と言って、私たちは反対した。基地を作ればどんなに恐ろしい未来が待っているかを訴えた。そして、いまそのシナリオ通りの道を辿っている。想像していたことが現実になんげスピードが予想以上に早く、戸惑う。実際に起こる可能性が高まっていく中で、私は現実を直視することも、言葉にすることも怖くてできなくなっていく。

与那国島のある住民の方は、今年種を植えても来年収穫できるかな……という不安が過るといふ。今の生活が、明日も明後日も来年も再来年も続くという安心感。これが、私たちが失ってしまったものだ。それも、自然災害ではなく、「戦争」という人災で。

そして、時を超えて、自分がいなくなっても次の世代が繋いでくれるという安心感も揺らいでいく。吹けば飛ぶような火——島の人たちが大切に守ってきた島々の文化。与那国語も宮古語も、八重山語も奄美語も、消滅危機言語に認定されている。与那国島で、住民が避難して数年誰も住まなくなれば、文化が消えてしまうのはあつという間かもしれない。島の暮らしがあつて、文化がある。

国から見れば私たちの島は、台湾との間の都合のいい場所に浮かぶ不沈空母に見えるのだろう。けどそこには、唯一無二の言葉、唄、人々の暮らし、文化がある。それを見えなくしているのはなんだろう。中島が怖いという妄想だろうか。

私自身、この6年間、デマに振り回されてきた。2017年3月、産経新聞社が、私が宮古島市議であった当時、県営団地の入居基準を超えるにも拘らず不正に入居し

たと思わせるような記事を書いた。その記事は今もネット上に存在する。

産経新聞社がそのような記事を書いたのはなぜか。私が宮古島の軍事化に反対し、基地建設を止めるために活動していたからだ。事実と異なる記事を書くことで私の印象を悪くし、口を塞ごうとした。私を潰し、反対運動を潰す目的でその記事は書かれたと思っている。

私は、2017年1月の補欠選挙で「ミサイル新基地建設反対」を掲げて当選し、市議になったばかりだった。26人中、たった一人の女性議員だった。初めての3月議会で、私のフェイスブックでの自衛隊に関する発言が問題視され、辞職勧告を受けた。その翌日に初めて的一般質問を控えていたが、登壇すると多数派の保守系議員たちが「反省の色が足りない」と退席し、議会は流会した。

県営団地に関する記事が出たのは、その日である。辞職勧告、議会の流会に加えて、県営団地の入居について、3本の記事が産経のネットニュースで流れ、炎上、バッシングの火に油を注ぐには十分だった。翌日には団地の駐車場にコンクリートブロックが置かれ、車が止められなくなるなど、実害を受けた。市議は住所が公開されているので、家が安全な場所ではなくなつてし



まった。

デマは、暴力を誘発する、直接手を下さなくても、人々の憎悪を煽るような情報を流せば、暴言・暴力の嵐を起すことは簡単なのだ。

私はこの記事が出てすぐに、産経新聞社に抗議文を出し、記事の削除を求めた。だが、産経新聞社は何の対応もせず、記事を掲載し続けた。

産経新聞が、基地建設に反対する私をターゲットにしたことは明白だ。なぜなら、その後公明党の市議が、私と同じように県営団地に入居していたが、問題視することもなく、記事にしなかった。その議員は団地入居について世間から批判されることもなかった。一方私に対しては、「不正入居」や「議員のコネを使った」「収入を偽った」などの批判が吹き荒れた。

記事が出てから3年半経って、悩みに悩んだ末、私は産経新聞社を名誉棄損で提訴した。昨年11月、証人尋問が行なわれ、初めて記事を書いた記者と対面した。若いネットウヨ的な記者を想像していたが、ベテランの記者だった。その記者が、「なぜ石嶺さん本人に取材しなかったのですか？」との質問に、「電話番号が分からなかったから」と答えた。市議の連絡先を調べられない記者がいるのだろうか。また「団地の条

例を全部理解して記事を書く余裕はないんですよ」「忙しくて、完璧に調べて書けるわけじゃないんですよ！ どんな仕事だつてそうでしょう！」という趣旨のことを言い、裁判官に逆切れしていた。こんな人に私の人生は振り回されたのか……と啞然とした。取材もせず、想像で、適当に書いた記事が、ネット上では事実として半永久的に存在し続ける。

証人尋問が終わった後、この記者について調べると、産経新聞で「国防解体新書」という連載を担当している記者だった。産経の安全保障問題担当というところだろう。まさに、琉球弧の軍事化を推し進める国を後押しすべく記事が書かれている。そのスタンスの中で、私の存在は邪魔だったのだろう。安全保障関連の記事は、私たち市民にとって、正しいのか正しくないのか判断するすべがない。事実と異なることを書いたとしても、中国や韓国が名誉棄損で訴えてくることもない。そして、「関係筋曰く」「防衛関係者によると」などと書けば、取材元を明らかにする必要もない。私の記事に対するあまりにも杜撰な取材方法を目の当たりにして、安全保障関連の記事も同じように書かれているのではないかと想像した。

そして、そのような報道が、時間をかけ

てじわじわと、この国の中国脅威論を形作ってきたのではないかと思う。最初は妄想であったはずの中国脅威論は、軍備を増強すればするほど、現実化していくだろう。もう一度、本当に中国が攻めてくるのか？ 島々にミサイルが必要なのか？ どうすれば私たちは平和に暮らし続けられるのか？ デマの向こうにある真実を、見つめ直す時だと思う。

2月28日、東京地裁で裁判の判決が出る。ひとつのデマを潰すことは、平和へ一歩近づくとだと思っている。

(いしみね・かおり／染織家、染織工房timpab主宰)

\* 「小さき声が尊重される社会へ」意見陳述全文  
[https://note.com/timpab\\_kaori/n/nd0f0af200117](https://note.com/timpab_kaori/n/nd0f0af200117)

\* 裁判を支援するカンパを募っています。

- ・ゆうちょ銀行 七〇八(ナナゼロハチ)店、
- ・口座 0439564 イシミネカオリ

## ウクライナと世界のための平和アジェンダ

——ウクライナ平和主義者の会合で採択された  
平和主義運動の声明

Y・シエリアジェンコ

私たちウクライナの平和主義者は、平和的手段による戦争の終結と、良心的兵役拒否の人権を守ることを要求し、その実現に向けて努力する。

戦争ではなく、平和が人間の生活の規範である。戦争は組織的な大量殺戮であり、「殺すな」は私たちの侵すべからざる義務である。今日、あらゆるところで道徳的指針が失われ、戦争や軍隊に対する自滅的な支持が増加している。私たちにあっては良識を失わず、非暴力的な生き方に真摯に向き合い、平和を築き、平和を愛する人々を支えることがとりわけ重要である。

国連総会は、ロシアのウクライナに対する侵略を非難し、ロシアとウクライナの紛争の即時平和的解決を求め、紛争当事国は人権と国際人道法を尊重しなければならぬと強調した。私たちはこの立場を共有する。

完全に勝利するまで戦争を続け、人権活動家の批判を蔑ろにする現在の政策は容認できず、これを改めなければならぬ。必要なのは、停戦、和平交渉、そしてこの紛争の双方でなされた悲劇的な過ちを正すための真剣な取り組みである。戦争の長期化は破滅的で致命的な結果をもたらし、ウクライナだけでなく、全世界の社会と環境に対する破壊をなし続けている。遅かれ早かれ当事国は交渉のテーブルに着くだろう。耐え難い苦しみと疲弊のプレッシャーの後の決定ではなく、外交手段を選択することによって終わらせるのが最良の方法である。

いかなる戦争も軍隊の側につくのは間違っている。平和と正義の側に立つことが必要である。自衛は、非暴力、非武装の方法で行なうことができ、またそうすべきだ。残忍な政府は違法であり、領土の完全な支配や征服という幻想的な目標のために人々を抑圧し殺戮を行なうことを正当化するこ

とは出来ない。いかなる者も、他人の不正行為の犠牲者であると主張することによって、自分の不正行為に対する責任を逃れることは出来ない。誤った犯罪的行為によって、交渉が不可能で、自滅を含むいかなる犠牲を払ってでも破壊しなければならぬとされる、敵についての神話を作り出すことを正当化することはできない。

平和への希求は、すべての人の自然な欲求であり、その表明を、架空の敵との誤った関連づけで罰することは出来ない。

ウクライナにおける良心的兵役拒否の人権は、現在の戒厳令下はいうまでもなく、平時においてさえも国際基準に従って保障されてこなかった。国家は、国連人権委員会からの勧告や民衆からの抗議に対して、恥知らずにも何十年もこれを無視し、現在もまともな対応を避けている。

市民的及び政治的権利に関する国際規約にあるように、戦争やその他の公的緊急事態の時でさえ、国家はこの権利を剥奪することはできない。しかしウクライナの軍隊は、兵役に対する良心的拒否という普遍的に認められた権利を尊重しようとせず、ウクライナ憲法の直接規定に従って、動員による強制的兵役を代替の非軍事職務に置き換えることさえ拒否しているのである。こ

のような人権を軽視したスキャンダラスな行為は、法の支配の下ではあつてはならないことである。

国家と社会は、戦争に従事することを拒否した場合の脅迫と刑事罰、一般市民を強制的に兵士にする政策に見られるウクライナ軍の独裁と法的ニヒリズム（注：法律を無視すること）に終止符を打たなければならぬ。そのため市民は、危険から逃れることも、教育、生活手段の確保、仕事のための重要な必要性があつたとしても、国外に出ることはもちろん、国内を自由に移動することさえ出来ない。

世界の政府と市民社会は、ウクライナとロシアの紛争、およびNATO諸国、ロシア、中国間のより広い敵対関係の渦に巻き込まれ、戦争の惨劇の前には無力であるように見える。核兵器による地球上の全生物の破壊という脅威でさえ、狂った軍拡競争に終止符を打つことはできなかった。

地球上の平和のための主要機関である国連の予算はわずか30億ドルだが、世界の軍事費はその数百倍で、2兆ドルという途方もない額を超えてしまった。大量殺戮を組織し、殺人を強要する傾向から、国民国家は非暴力による民主的統治や人々の生命と

自由を守るといふ基本的機能を果たすことができないことが証明された。

ウクライナや世界における武力紛争の激化は、既存の経済、政治、法制度、教育、文化、市民社会、マスメディア、指導者、科学者、専門家、親、教師、医学者、思想家、芸術家、宗教家が、国連総会で採択された「平和の文化に関する宣言と行動計画」にある非暴力の生き方の規範と価値を強化する義務を十分果たしていないことに起因していると、私たちは見ている。

平和構築の義務が軽視されているのは、そこに時代遅れで危険な慣行があり、これをやめさせなければならぬ。それは軍事的愛国主義教育、強制的兵役、体系的な平和教育の欠如、マスメディアによる戦争のプロパガンダ、NGOによる戦争支援、平和に対する人権の完全実現と、良心的兵役拒否を主張する一部の人権擁護者の消極的態度などである。私たちは、関係者に平和構築の義務を想起させ、これらの義務の遵守を断固として主張していく。

私たちは、殺害を拒否する人権を支持し、ウクライナ戦争と世界のすべての戦争を止め、地球のすべての人々のために持続可能

な平和と発展を確保することを、私たちの平和運動と世界のすべての平和運動の目標に掲げる。

これらの目標を達成するために、私たちは戦争の悪と欺瞞について真実を伝え、暴力のない、あるいは暴力を最小限に抑えた平和な生活についての実践的知識を学び、教え、困っている人々、特に戦争や不当な軍事支援や戦争参加の強制によって影響を受けた人々を支援するのである。

戦争は人類に対する犯罪である。したがって、我々はいかなる戦争も支持せず、戦争のあらゆる原因を取り除くために努力することを決意する。

（ユリイ・シェリアジエンコ／「ウクライナ平和主義運動」事務局長）

（2022年9月21日・国際平和の日にて）  
（翻訳・細井明美）

# のら 運動か 現場 排除と強盗——公園で何が起きたか——

木村 正人

## 報道されなかった事実

困窮の末にたどり着いた渋谷区幡ヶ谷のバス停で、無残にも女性が命を奪われた事件から2年。同じ渋谷区内にある区立美竹公園で、昨年末、再開発に伴う野宿生活者の強制排除が行なわれた。渋谷区は、当事者に対し「あくまで『福祉的アプローチ』による対応を重ねてきたが、移動に応じないため、行政代執行に踏み切った」としているが、そこには隠蔽された「不都合な真実」がある。園内で生活していた当事者たちは実際には、指定の期日に先立ち、荷物の撤去に応じて自主退去したにもかかわらず、区職員は警備員とともに、移動先の公園にまで押しかけ、代執行の対象範囲外で、寝袋やテントはおろか財布や貴重品等荷物を強奪し去ったのである。

## 再開発で公園はどうなる

当地で長年支援活動が続けてきた一人として、事の経緯を振り返る。2020年3月、渋谷区は、美竹公園および隣接する都

有地（東京都児童会館および渋谷区仮庁舎跡地）を、ヒューリック・清水建設に70年間貸与し、14階建てのオフィスビルを建設する都区共同の「渋谷1丁目地区共同開発事業」計画を公表した。災害時一時避難場所に指定されている美竹公園は90年代後半以来、

長年にわたり炊き出しなど困窮者支援の活動が行なわれてきた場所である。近隣の宮下公園に商業ビルが建設されて以降は、周辺の野宿生活者が集まる、困窮者の一時避難場所としても機能していた。今回の工事で、公園部分の地下には多目的ホールが作られるが、完成予想図を見る限り、改修された公園は都市公園というよりオフィスビルの前庭の様相を呈している。

## 予期せぬ公園封鎖

区は、一般の計画実施に伴い、園内に置かれた荷物およびテントの撤去を求めた「除却勧告書」（10月12日付）を貼付した。勧告の期限に先立ち、私たちは当事者とともに公園課を訪ね、具体的な工事予定や福祉課との連携などについて説明を求めた。公

園課長は顔を出さず、対応した主査は「これは代執行手続きではない」、「具体的な工事予定はない」と述べ、ホームレス自立支援法が立退きの際に求めている関連施策との連携も「していない」とのこと。私たちは何より説明の場を求めた。

ところが10月25日早朝6時半、渋谷区は突然、100人規模の職員・警備員を現地に動員して、出入り口およびトイレをフェンスで封鎖し、公園を利用禁止とした。前夜寝泊まりしていた6名の困窮者のうち、2名は日雇い仕事のため外出していたが、その場において工事名目を問い質した当事者、抗議に参集した支援者に職員は一切応じず、肃々と設置されたフェンスには目隠しのための覆いが被せられた。

説明なく、水飲み場やトイレまで封鎖する措置に対して、当事者および支援者は強く抗議し、ようやく担当課長が説明に現れた頃には、21時半を過ぎていた。園内に起居する当事者がいたことから、区は人道的な配慮の必要性を認め、出入り口の一つの閉鎖を渋々解除した。

## 行政代執行と「強盗」行為

こうした混乱の後、渋谷区は都市公園法に基づく除却命令処分（12月9日付）を出し、正式に行政代執行に向けた手続きに移った



〔前出の「勧告」すなわち行政指導とは異なり、こちらは行政処分であるため、不利益処分に伴う弁明機会等が与えられる〕。区は説明会実施の要望に対する返答はなお先送りにしつつ、さらに12月14日を期限とする戒告書を提示した。当事者たちはこれを受けて、荷物を前日までに自主撤去し、公園を出たのである。14日に区が仮囲い工事をはじめた際には、居住者はいずれも近隣の公園に移動済みであった。

最大の問題はしかし、その後に起きた。美竹公園の仮囲い工事が済んだ同日16時ごろ、移動先の公園に、区職員数名が追い打ちをかけるようにやってきて、野宿当事者、支援者を人垣を作って「通せんぼ」したうえで、公園内の荷物の撤去、運び出しを始めたのである。言うまでもなく、その公園は代執行手続きの対象外である。荷物の持ち主が目の前にもかかわらず、区は、

### なぜ福祉につなげられないのか

毛布や寝袋のほか、財布、靴、上着、メガネ、携帯電話、鍵、処方薬等すべての荷物を「所有者不明」として持ち去ったのである。荷物は翌朝以降に順次返還されたが、困窮者の生命を危うくするこのような暴挙に対し、都内で支援活動を行なう40団体が連名で声を挙げ、強制排除に反対する要望書を渋谷区に提出するに至った。

区公園課によるこうした非道な仕打ちの

一方、渋谷区福祉事務所は、公園居住者に対して区独自の「ハウジングファースト事業」の利用を以前から促してきた。23区内では通常、路上からの生活保護申請に際して「施設入所」が求められるところ、区長発案の同事業は、最初からアパートへの入居を可能にするという「破格」の対応であり、それに乗らないのはいかにも「わがまま」だと言わんばかりである。利用を思いとどまらせる要因はなにか。

この事業は、路上の困窮者が自ら窓口を訪れても利用申請できず、区が立ち退きを求める場所を対象に、委託団体が選別的に声掛けを行ない、テント等の放棄を当人に誓約させる形で運用されている。実は、事業が提供する施設の利用期間は原則3カ月。期間を特例で延長する場合も、その後

は生活保護に移行する以外にほぼ選択肢はない。過去に「貧困ビジネス」施設で不当に搾取されたり、高齢でアパート契約が難しい、就業して生活保護基準を上回る収入があるが借金返済のために困窮している等、当事者たちには様々な事情があり、生活保護につなげられる保証はない。彼らは、短期の利用期間終了後に、路上に戻らざるを得ないことを憂慮し、その後の生活状況の悪化を懸念して、利用を躊躇しているのである。

困窮者が減らない背景にはコロナで長引く不況のほか、無論、公助の欠如がある。国が行なう直近の調査結果（2022年8月）によれば、渋谷区内で生活する野宿者は62名、支援団体「のじれん」(nojiren.wixsite.com)による毎週の炊き出しには平均120名の利用者が集う。様々な理由からすでに排除されてきた人間を、行政がさらに追い立てたところかどうか。路上が「よりマシな選択」にならないような居場所づくりと福祉施策の改善こそが求められている。

（きむら・まさと／社会学者）

ご支援よろしくお願いたします。  
 \*のじれん mail:nojiren@live.jp  
 〒150-0011 東京都渋谷区東 1-27-8-202  
 \*口座：みずほ銀行渋谷支店（普）9095210  
 「のじれん」

## 山上被告の裁判で裁かれるべきは

### 〈統一教会と自民党〉である

天野 恵一



イラスト：ほしのめぐみ

—— 本当に、すごい事態になってしまっている。反戦平和運動というテーマで運動をしてきたから、この間の岸田政権の安倍政権を引き継いで「台湾有事」の危機をアジって、予算で日本を世界第三位、アメリカ・中国に次ぐ軍事大国にする急ピッチの法再編が、あたりまえのように進んでいる事態が信じられないの。

**天野** ホント。「国家安全保障戦略」、「防衛計画の大綱」、「中期防衛力整備計画」の安保3文書の改訂は、「九条平和主義」のブレーキを、まったくなくして、「専守防衛」など原則でない普通の「軍事大国」になろうとしているのに、まだ「自衛隊」は軍隊ではありませんなどというインチキを言い続けるのかね。完全にアメリカとともに中国と戦争する準備を具体的にし、ミサイル基地づくりをテコに沖縄、南西諸島を中心に準備をしている。安倍政権がつくった「安全保障法制」って、この戦争を引きうけるためのものだったんだよね。「集団的自衛権」行使可能で、アメリカ軍とともに自動的に闘える法づくりだったわけだ。

ただ、私もあなたも、不気味な気持ちになっっているのは、この〈3・11〉福島原発震災などなかったとでもいうような〈原発逆コース〉、新原発づくりをも公言しつつの「再稼働」全面加速と対応している具体的な戦争準備政策に、軍事の抑止力がないとウクライナ戦争後は安全にくらせないという、アメリカじかけのマスメディアあげての戦争プロパガンダに、人々がムード的に同調している事、これと対峙する運動や声が、沖縄を除けばあまりにも少ないからでしょう。

—— 戦後、あれだけの死傷者をだした戦争への反省、もう二度と戦争だけはするまいという思いのつまった戦後が、体験世代がいなくなってしまうたら、本当に、こんなにアッサリと終わってしまうものなのかしら。クヤシいわ！

**天野** 〈戦後〉の推進力はまだすっかり絶望ではないよ。私だってあなただってナマの戦争体験ナシの戦後生まれだけど〈戦争体験〉の継承の思想的・運動的努力を通して、今日があるんだから。

アツと、これ続けると、ここのテーマか

ら、ドンドンはずれていってしまおうよ。これは、あなたの方が心配すべき役割だと思うけど（笑）。

—— ゴメンナサイ。少し、話したかったのは、私もこの間、戦争準備の軍事大国化を突き進む政府の日々の動向を、こまめに追いかけて、情報を集めて整理する作業をせざるを得なくなっ、それなりにやっつてるの。そうすると、「皇室情報」を中心に天野さんがやってきている苦労が、本当によくわかったのよ。ゴクロウサンというらしい気持ちにはじめてなったのよ。自分が少し体験したから。それをまずお伝えしたかったの。このことをまず言いたかったのよ。で、何から入ります。

**天野** マズ、統一教会の問題から。安倍首相銃撃から半年、「山上容疑者」の起訴がやっと決まった。精神鑑定留置の名目で、延長され続けてきたけど、彼の声や主張を閉じ込めておくことが目的の、ヒドイ処置だったと思うけど、マスコミも、大きく取り上げている。「朝日新聞」（2023年1月9日）を引くね。結びの文章はこうです。

「事件後、教団による霊感商法や政治家との接点に注目が集まり今日五日には不当な寄付勧誘を規制する被害者救済法が施行。ツイッターには『容疑者が』いかなかったら旧統一教会の問題は表沙汰にならなかった」などと評価する声も多い。／ネット上の署

名サイト『change.org』では減刑を求める署名も。容疑者は母親が教団に高額献金を

繰り返かえして破産し、困難な生活を送らざるを得なかったと発起人は訴えており、署名数は一万人を突破。『山上くんは被害者』というコメントもあった。／『安倍（元首

相）の死がもたらす政治的意味、結果、最早それを考える余裕は私にはありません』。容疑者が事件直前にフリージャーナリストに送った手紙にはそう記してあり、事件がもたらした影響は容疑者自身も予測し得な

かったとみられる。／一方、事件から半年の八日、奈良市の銃撃現場に大阪府高槻市から訪れた介護福祉士中村圭助さん（四六）は『安倍さんは理不尽な方法で命を奪われた。英雄視は間違っている』と批判した

——「英雄視」なんて論外だともうけど、天野さんは正直なところ、どう考えているの。

**天野** 歴史の闇に隠されてしまった重大な問題を表に引っぱりだしたことは、まちがいないけど、私の周りに英雄視なんていないけど、その功績を高く評価する気分というのはかなり強い。でも僕はそういう気分にはなれない。

——そうよねー。「政治的テロ」による殺害。私はもうその点は感覚的にダメ。天野さんも山谷で右翼暴力団に殺された知人や友人がいるんだから、

そういう時のことをおもいだしたでしょう。いくら殺されたのが安倍だつて。

**天野** ウン。でも、この人の動機と追いつめられかたが具体的にわかった時、拒否感と共に「言葉を奪われたテロリスト」だなとの同情は強く湧いたね。

——どういうこと。

**天野** 石川啄木の詩、ロシアのナロードニキをうたった、1911年の「コアのひとつ」というやつ。

われは知る、テロリストの  
かなしき心を

言葉とおこなひとを分ちがたき  
ただひとつの心を、  
奪はれたる言葉のかはりに

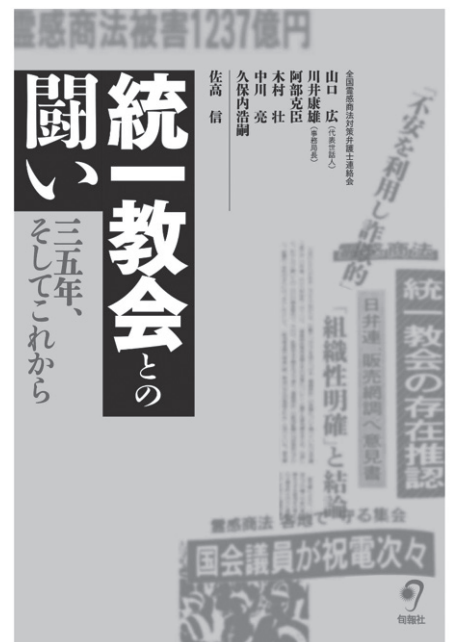
おこなひをもて語らんとする心を、  
われとわがからだを敵に擲げつくる心を

——  
しかして、それは真面目にして熱心なる人の常（つね）に有（あ）つかなしきなり。

はてしなき議論の後の  
冷めたるココアのひと匙（すず）を啜（すす）りて、  
そのうすにがき舌触りに、  
われは知る、テロリストの  
かなしき、かなしき心を。

——天野さん、ロマンチックに語りすぎない。

**天野** ウン、政治思想的には安倍自民党に



近い人らしいし、そんなにこの歌のような強い同情と共感なんてないさ。でもね、「言葉を奪われ」ていたことは事実でしょう。あまりの不当を訴える手立てがないところに追いつめられていたことは確かでしょう。この点が言いたい。

「全国霊感商法対策弁護士連絡会」の人たちが中心で作られた『統一教会との闘い——三五年、そしてこれから』（旬報社・2022年11月）の「統一教会問題のこれから」（久保内浩嗣）は、こう語ってます。

「安倍元首相銃撃事件の犯人とされる山上容疑者は、母親が統一教会信者のいわゆる『二世』であり、統一教会への献金等が原因で苛酷な人生を送ったため、統一教会に憎しみを持ち、その後の動機形成は不明

ですが、統一教会の関連団体にメッセージを送った安倍元首相を殺害するに至ったと報道されています。この報道が事実だとすれば、以下のことが言えると思います。／

①統一教会が、山上容疑者の母親に過度な献金をさせず、人並の経済状態を保てていれば、山上容疑者は統一教会に恨みを持つことも安倍元首相を殺害することもなかった。／②政府が、統一教会に対して、質問権の行使や解散請求といった適切な措置を講じていれば、統一教会による違法な伝道・教化や過度な献金収奪行為は抑制され、山上容疑者の家庭が崩壊することはなく、山上容疑者が安倍元首相を殺害することはなかった。／③政府が、適切なカルト対策を講じていれば、山上容疑者の母親が統一教会に伝道されることはなく、山上容疑者の家庭が崩壊することはなく、山上容疑者が安倍元首相を殺害することはなかった。／④政府が『二世問題に対して適切な対策を講じていれば、山上容疑者は、しかるべき支援やカウンセリングを受けて、統一教会や母親に対して過度な恨みを持ったことはなく、安倍元首相を殺害することはなかった』

これは、その通りでしょう。政権党である自民党の責任こそが問われるべきでしょう。

う。安倍元首相を含めて。

国会議員だった有田芳生さんは『統一教会―銃撃・北朝鮮・自民党』（立憲フォーラムブックレット）で、こう述べています。

「一連のオウム事件が裁判の局面に移った95年秋のことです。警察庁と警視庁の幹部に呼ばれ、統一教会についてレクチャーしてほしいと頼まれたんです。当日、全国から集まった目の鋭い男性たちの前で教団の歴史や霊感商法の手口などを話しました。終了後、両庁の幹部に聞くと、『オウム事件はほぼ決着がついた。次は統一教会の摘発を準備している』と言うんです」

「10年たった2005年、警視庁や公安部の幹部2人と居酒屋で飲む機会がありました。『統一教会をやると言ったけど、何もなかったじゃないですか』と聞いたたら、『政治の力だ』と、それ以上言わないんですが、警察に太いパイプを持った政治家が動いたとしか考えられませんでした。実際、07年の教団の内部資料を見ると、『対策費』という名目で毎月1億円の予算がついている。その一部は『警察に強い国会議員の対策』と関係者から聞きました。おそらく領収書のあるようなものではないので、どこへどう流れたかは確認しようがないです。ですが、こうした資料から推測すると、95

年以降、警察の動きを察知した教団が政界への働きかけを図っていたという可能性が浮かんできます」

自民党政権は、単に無策だったのではなく、統一教会にコントロールされていたわけだ。票とスタッフの動員を軸とした選挙協力を軸に。第二次安倍政権下にその関係はとても深いものになり、安倍元首相は（協会）票を振り分ける役までやっていた事実。関係者の具体的証言まで含めて、キチンと明らかにされています。こうした事の責任が問われるべきです。岸田首相は、「安倍元首相」はもう存在しないのだから調べようがない」から何も調査しないなどと公言して、逃げたままでしょう。こんなフザケタ無責任な態度を許していいわけない。それと政治の責任だけでなく、マスコミも、この時代批判的な報道がほぼなくなっってしまったでしょう。この自民党政治と対応して。メディアの無責任、これも彼を追いつめ、「言葉が奪われる」状況がつくりだされた。裁判をめぐる問題は、この自民党政治・マスコミの責任をも問い詰める角度から私たちは注目すべきでしょう。

——ストップ（笑）。止まらないんだから。両者が深く協力できたのは、政治思想の共通性があるからでしょう。そこが、とても気持ち悪い。



**天野** ウン、血の論理、男尊女卑の家族共同主義とジェンダーバッシング体質、軍国主義のウルトラ国家主義は共通してますね。統一教会は、本当は天皇主義イデオロギーとは実は敵対的だけど。

——そんな政権が「国民を守る」ためだとの大軍拡を押し進めてるわけでしょう。人々の命のことなんか本気で考えているわけがないのに。でも多くの人が「軍拡やむなし」てのは、本当にウンザリしちゃっつわ。

**天野** その〈戦争〉という問題だけど、統一教会をめぐって、「文藝春秋」(2023年1月号)にとってもおもしろい記事があった。「北朝鮮ミサイルを支える統一教会マネー4500億円」(柳錫+本誌取材班)、入手したペンタゴン文書を元に関係者取材をして「日本人信者らの莫大な献金はロンダリングされ北に送金されていた」という事実を明らかにしたものだ。この記事「日刊ゲンダイ」(2022年12月12日)が紹介して岸田の「防衛費倍増はマツチポンプ」だと、かかってた。

もう、本当にハチャメチャだね。自民党の政治は。ジャパンマネーが「ミサイル開発資金」としてつかわれていたのなら、本当にお笑いだよ。

——「ヘー」「統一教会」と自民党の関係史からみえてくる問題って、本当にグロテスクだけど、笑う

しかないわね。

**天野** 底なしのインチキだね。山上裁判で裁かれるべきは、自民党と統一教会だよ。それが両者の関係にどれだけ深いメスを入れる契機になるかにこそ注目したいね。

——今回、宮内庁が検討した「積極広報」、2022年12月26日の「朝日新聞」がこう報じていますね。

「宮内庁が、皇室に関する積極的な広報展開に乗り出す。来年四月に『広報室』を新設し、ホームページ(HP)の刷新や交流サイト(SNS)の活用などを検討する。背景には、秋篠宮家の長女小室眞子さんと小室圭さんの結婚を巡り、誹謗中傷ともとれる報道やインターネット上の攻撃が繰り返えされた経緯があるが、狙い通りの効果が得られるか未知数だ」

この問題、話してほしいんだけど。

**天野** 象徴(人間)天皇制ってやつは「現人神」天皇の(天皇教)と違って、大衆受けの人気取りが必要な天皇制だから、とめどなく「世俗化」していくしかないわけだよ。ただ(神性)は裏にキチンと持続しているし、マスコミ中心にタブーは、はりめぐらされている(権威)、「誹謗中傷」許さじでの「積極広報」てのは、神権右翼の暴力もつきものだし、なにやら恐ろしい。

イギリス王室のようにスマートにいく保証はないね。

このマコ(秋篠宮家)バッシングの流れがつくりだしている問題ともう一つ、例えば「文藝春秋」の2022年12月号に「安倍晋三秘録『愛子天皇』を認めていた」なんて記事がでてくることに象徴される、「女性(女系)天皇」容認ムードの神権天皇派の中への拡大といった問題。これを、次回、キチンと論じたほうがいいと思うね。

——そうしてください。前からの積み残しのテーマ「大衆天皇制」論の現在という問題とも重ねて。

**天野** ハイ、それではここまでということ。司会はあなたの役では！(笑)

(あまの・やすかず/本誌編集委員)

## 中国政治の法則的發展と日本の誤解

大西 広

## 「共同富裕」に決定的に舵をきった党大会

日本経済はアメリカに支配されているのでワクチンも作れず、その他先端産業も破壊されて今やぼろぼろであるが、中国は自身で独立した政治方針を決められるので法則的な發展を続けている。高度成長を日本より長く30年続け、その後は「新常态」という中成長にソフト・ランディングするため、バブルつぶしなどの政策を意識的にこなっている。が、これらの調整政策以上に重要なのは、鄧小平による成長優先政策が置いてきぼりにしていた諸課題への回帰であり、その中でも最重要なものは「共同富裕」である。鄧小平が改革開放に舵をきった1978年にはすべてに經濟成長を優先させるのは当然にしても、ここまで拡大した格差をものは放っておける状況ではなくなっているからである。

実際、やや大雑把に言えば、その頃の中国のGDPは日本の10分の1、他方で人口は10倍であったから、一人当たりを直すと

100分の1の所得しかなかった。そうするとどれくらい貧しかったかを是非ぜひ想像されたい。家から衣服まで皆がボロボロのものを使っていた。そして、だからこそ鄧小平は「貧乏は社会主義ではない」と叫んだのである。

しかし、今や中国の一人当たりGDPは12000ドルを超え、「高所得国」入り目前となった。その状態にも関わらず、所得格差や腐敗の問題、道徳やイデオロギーの問題を放っておくわけにはいかない。そして、そのために習近平は「共同富裕」を「經濟成長」に優先させる政策に大きく舵をきった。日本の新聞は李克強など「成長優先派」をほめたたえ続けたが、彼らの失脚こそが現段階では求められていたのであって、それを今回の党大会は実現したことになる。これによって今後、「共同富裕」の路線は盤石となっている。

## デモによって政策を変えられる中国

それからもうひとつ、最近の変化で重要

なのはデモによって「ゼロ・コロナ」政策がやめられることとなったということである。西側はこれをもって体制転覆の予兆だと騒いでいるが、これはまったく的外れである。私に言わせれば、今回の事態は中国がデモの声を聴くということ、それが政策転換の方法として機能しているということを示しており、西側報道とはまったく逆に中国政治の健全さを表しているからである。

実際、これまでの「ゼロ・コロナ」は他国と比較にならないほどの良好な成績を収めたが、感染力は高まったも重篤化の度合いが下がった状態ではどこかで「ウィズ・コロナ」に転換する必要がある。が、その際にはもちろん感染は爆発するだろうし、死亡者も増えるので、この転換はこれらのリスクを勘案した上での国民の選択として行なわれる必要がある。ただし、中国の政治制度上、議会で異なる意見を闘わすことができないので、この「国民の選択」はデモという形式を採らざるを得ない。つまり、「デモ」は中国の政治制度のひとつの重要な部分として存在しているのである。

毛沢東の時代には、こうした「制度」が「大民主」と名付けられ、西側の「小民主」より優れたものとされていた。大衆は自身

の意見をデモや大字報の形で自由に発言できる、という考え方である。

が、実のところ、この「大民主」は鄧小平が実権を握って以降、禁止の憂き目に遭っていた。これが文革の混乱を招いたのだとの論理によるものであり、現在に至るも言論自由が制限されているのはこの結果である。が、今回は事実上、この制約が取り除かれ、「デモ」が機能してしまった。私に言わせると、これはこの点でも鄧小平路線の修正が進行しているということになる。

### 鄧小平路線から毛沢東路線への回帰へ

実際、このように見てくると、「共同富裕」や「デモ」に限らず、多くの点で「毛沢東回帰」が進んでいることに気づく。たとえば、この間、一人っ子政策が廃止されたが、これ自体も「毛沢東への回帰」であり、この背景にはやはり「成長第一主義」からの脱却があった。鄧小平の「一人っ子政策」は、子供を国家的規模での「コスト」と認識するところからできてきたからである。

たとえば、こういうことがある。多くの場合、制限を超えた子供の妊娠は強制的に墮胎させられたが、富裕層には「お金で解決」という道が用意されていた。いかにも「先富論」である。また、この「お金で解決

という方法自体が「子供ひとり社会が面倒を見るにはこれこれのコストがかかる。それを払え。」という考え方を反映している。「新自由主義」の考え方そのものである。

また、他方で、「一带一路」という外交の基本路線そのものも私には過去の「第三世界外交」の復活に見えてくる。鄧小平は「改革開放」だったから、そのポイントはアメリカなど西側を主要な外交相手とするものであった。が、「一带一路」は（ヨーロッパまで鉄道をつないでいるが）、インフラ建設の遅れた地域への援助が中心であって、つまりは「南」の地域を重視する外交への回帰となっている。

この間、ロシアの軍事行動への批判を中心に国連では何度も投票が行われたが、そこでの特徴は「西側」と「南側」との態度の明確な違いであった。そのひとつの例として、以下にロシアに対する経済制裁に参加した諸国と参加していない諸国との分布を示したい。「一带一路」の諸国の殆どはこの制裁に参加していない。つまりは、このエリアこそが中国の活動領域となっている。人口にすれば、

64億人がここに住んでおり、「西側」11億人の約6倍を占める。



図1 ウクライナ問題での対ロシア経済制裁参加国 / 不参加国の分布

## 経済で勝負する中国、軍事で勝負するアメリカ

こうしてウクライナ問題にも話が及んだので合わせて述べておきたいのは、中国とアメリカの「世界戦略」の違いである。アメリカは今回、スウェーデンとフィンランドをNATO加盟国として新規獲得し、かつまたすべての投票行動において西側諸国を一色に染め上げている。「西側の結束」と呼ばれる現象であり、それは確かに「アメリカの勝利」である。が、なぜそれが出来たかを問う時、ウクライナ戦争でこの地の軍事的緊張関係が強まったからということができる。それがなければ何もNATOに入る必要はない、アメリカ側につき必要はない。が、軍事的緊張関係が強まってしまえば他に選択肢がなくなるからである。「新冷戦」と呼ばれるべきはこの関係である。

もちろん、この関係は過去にも存在した。たとえば、我々の地、北東アジアでも1950年代における南北朝鮮の軍事的対立は南北朝鮮のそれぞれをアメリカとソ連の従属国とし、ついでに日本や中国もそれぞれアメリカとソ連の従属国とした。各国が「独立」し、自主的に外交ができるとしても、そうせざるをえなくされてしまった

いたからである。この時、米ソ両超大国は軍事的緊張関係を世界の各地に作り上げていた。つまり、「冷戦構造」というのは、この両大国が世界を半分ずつ支配するため

のシステムであったのである。実際、そのように見えてくると、今回のウクライナ戦争も、それによってロシアがベラルーシとウクライナ国内の東部地域を新規に獲得したことがわかる。つまりは、過去の米ソと同様、今回の戦争でもアメリカとロシアは同じ利益をもってこの地に軍事紛争を持ち込んだことになる。新たな「冷戦構造」の構築、つまりは「新冷戦」である。

しかし、繰り返しとなるが、中国はそういう戦略をとっているのではない。拡大した「西側」でもベラルーシでもなく、「南」の地域を相手としていたのであって、そこでは軍事的緊張関係は必要がない。もつと言うと、ここ北東アジアに見られるように、韓国、日本や台湾は「軍事的緊張」がなければ普通に対中関係がもつとも重要な関係となる。アメリカはそうならないように一生懸命で、そのためにこの地でも軍事的緊張関係を作ろうとしているのである。台湾へのペロシ下院議長の訪問もそうであれば、日本や韓国で彼らが行なっている各種のキャンペーンもそれである。我々はこの宣伝に乗せられてはならない。なお、この

あたりについては、小著『ウクライナ戦争と分断される世界』（本の泉社、2022年）に詳しい。ぜひ参照されたい。

## ただし、勃興するナショナリズムの否定的側面も

ただし、最後に述べておかなければならないのは、これもある種の法則によって勃興しつつある中国のナショナリズムの問題である。これだけ中国が「復興」してくれば、普通の中国人は嬉しくてたまらないし、「偉大なる中華民族の復興」として歓迎するようになるのはある種、当然なことだからである。そして、実際、習近平はこのスローガンを掲げ、これが西側起源の「新自由主義」を抑止した大きな力となっていた。「新自由主義」は中国の「西方化」という流れで推進されていたものだから、「中国化」のスローガンで進むナショナリズムはそれへの対抗策として機能したのである。

しかし、それが毛沢東やマルクス主義の流れとも完全に矛盾することもここでは述べておかなければならない。たとえば、中華人民共和国建国後の中国を毛沢東は「新中国」と呼んだが、この呼び名は過去の中国をいわば「旧中国」とし、それらと切り離されたまったく新しい中国を建設する意志を示したものであった。つまり、過去を

「偉大」とするのではなく、「封建中国」として否定するところにポイントがあったのであり、ここでは「中華民族の偉大な復興」などというスローガンはありえなかった。ついでに言うところ、今、全世界で作られている「孔子学院」とこのネーミングも、こうしたスローガンと同じ文脈のものとして理解することができる。

したがって、このナショナリズムは侵略に抵抗するためのそれではなく、大国化した国のそれであるから警戒されなければならない。これは戦前期の日本にあった「大日本主義」とまったく同質のものであり、それと同じ過ちをしてはならないと言わなければならない。過ちを犯した国「日本」がその過ちをしつかり認めなければ言えないのではあるが、である。

ちなみに、この日本の過去の過ちには、日本国内の少数民族たるアイヌ民族や旧琉球民族への抑圧も含まれ、したがってそうした「内に向かつての大和民族主義」への反省も含まなければならないが、この点もまた現在の中国に教訓的である。新疆ウイグル自治区などでの統治に「大漢族主義」的バイアスがやはり強く感じられるからである。

### 大漢族主義を強く批判した毛沢東

本稿はかなり意図的に「毛沢東」というものに言及をしているが、実のところ、こうした「大漢族主義」への闘いという意味においても毛沢東は真に先駆的であった。たとえば、1953年に書かれた「大漢族主義を批判する」という小文は次のように述べている。

「少なくとも材料から判断するに、一般に少数民族がいるほとんどの地方には未解決の問題があり、一部の問題は極めて深刻であると中央は認識している。表面上は落ち着いていて問題ないように見えるが、実は問題が深刻である。この二、三年間各地で現れた問題はいたるところで大漢族主義が存在していることを証明している。我々は現在時機をつかんで教育を行ない、党内および人民の間の大漢族主義を徹底的に克服しなければ、とても危険である」

総じて、今回の党大会などでの前進を新自由主義の克服とまとめることができるが、他方では勃興するナショナリズムの問題が浮上しつつある。そのため、その克服には「毛沢東」が過去に言っていたさまざま

まな警句を再発見する必要がある、ということになる。世間の中国論はまったくこの視角が欠けているので、あえて述べさせていただいた次第である。ご検討願いたい。

（おおにし・ひろし／慶應義塾大学、京都大学名誉教授）

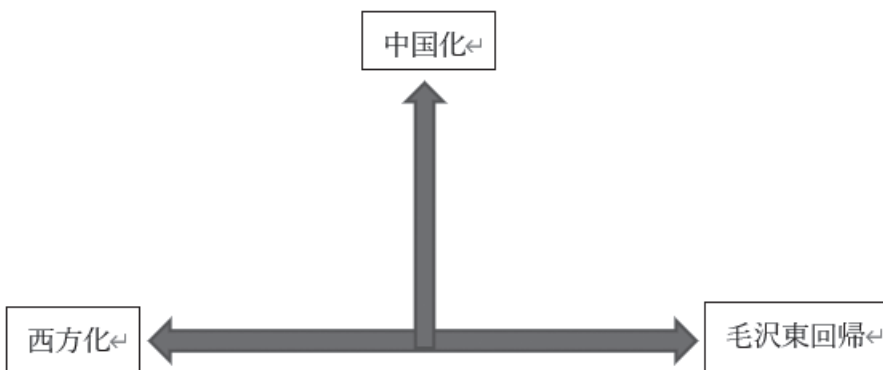


図2 現在の中国で相争う3つの志向性

# 何のためのG7広島サミットなのか?!

田中 利幸

昨年後半から、広島の反戦・反核運動に関わっている活動仲間たちと相談の上、私たちは、G7広島サミットが開かれる1週間前の今年5月13～14日に、「G7広島サミットを問う市民のつどい」を開くことを決めた。すでにブログを立ち上げて「呼びかけ文」を載せているので、私たちがこの市民集会を開こうとする意図については、この「呼びかけ文」を参照していただければ光栄である。

<https://www.jcaapc.org/no-g7-hiroshima/>

G7が世界的規模で発生させている問題は多種多様であり、そのすべてを短時間の「市民のつどい」で取り扱うことは不可能である。したがって、人類史上初の原爆による無差別大量虐殺の場所となった広島が、G7に対して立ちむかうにあたっては、広島 of 歴史的背景と現状から鑑みて極めて重要な日本の国内的と国際的な幾つかの問題点に議論を絞るべきであると考え、現在、「市民のつどい」当日のスケジュールにつ

いては「呼びかけ人」の間で考慮中である。限られた紙面の都合上、ここでは2つの問題に絞って私見を述べておきたい。

## 欺瞞的な「平和」のメッセージを発信する場として広島が政治的利用される理由は何か

広島は2008年9月に開かれたG8下院議長会合、2016年4月のG7外相会合の開催地にも選ばれ、2016年5月にはオバマ大統領が「慰霊」と称して平和公園を訪れた。ところが、いずれの場合も、原爆無差別大量殺戮に対して最も責任の重い米国政府の代表をはじめ、マンハッタン原爆開発計画に参加した英国、カナダを含む7カ国（あるいは8カ国）の代表も、おごりなりの慰霊のために平和公園を訪れるだけの「政治的な見世物」に終わっている。

かくして、オバマと安倍が広島犠牲者の霊を政治的に利用し、米国も日本も、それぞれが戦時中に犯した戦争犯罪の犠牲者に対しての謝罪は一切せずに、結局は広島

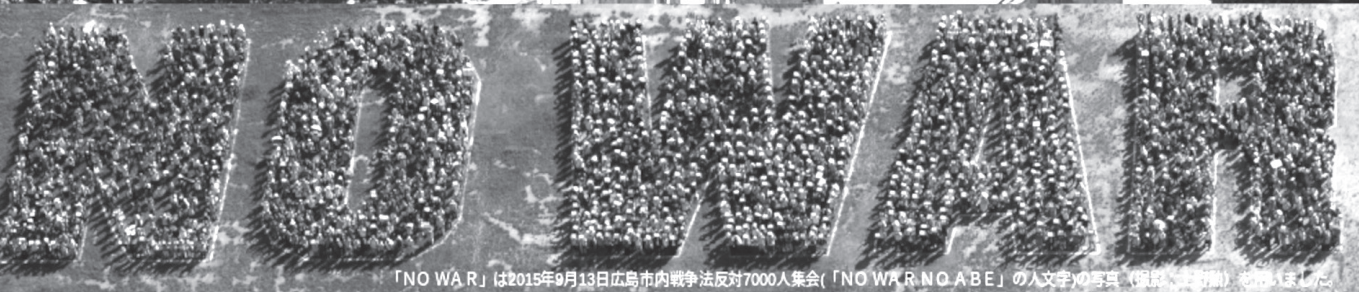
を日米軍事同盟の強化のために利用したのと同様、今年も再び、広島が欺瞞的で邪悪な政治目的のために利用され、市民が踊らされるだけという結果になるであろうことは初めから目に見えている。

米国のバイデン大統領は、核抑止力をあくまでも重視し、すでに岸田首相に広島では核軍縮は議論しない意向をはっきりと伝えている。その一方で、日本政府は「唯一の戦争被爆国」を売り物にしながら、「最終的な核廃絶」というごまかしの表現で市民を騙し続け、実際には米国の拡大核抑止力に全面的に依拠し続けている。その日本政府の岸田首相が自分の選挙区である広島市をG7サミットに選んだのも、見せかけは「反核」という姿勢を欺瞞的に表示するための政治的たくらみ以外の何ものでもない。あるいは、ロシア・中国・北朝鮮の「核の脅威」をことさらに強調することで、核抑止力を正当化し、市民の間に無自覚のうちにもその正当化を浸透させてしまおうと岸田政権は考えているのかもしれない。

よって、これまでの国際会議同様、名称だけの「国際平和文化都市」広島で開く会議が発表する公式声明文に、「被爆者の霊」があたかもG7にお墨付きを与えたかのような、欺瞞的な印象を世界に向けて発信す

# 「G7広島サミットを問う市民のつどい」へ

サミットはいらない!! 戦争の正当化に「広島」を利用するな!!



「NO WAR」は2015年9月13日広島市内戦争法反対7000人集会(「NO WAR, NO ABE」の人文字)の写真(朝日新聞)を写しました。

同会のHPより (<https://www.jca.apc.org/no-g7-hiroshima/>)

ることがG7サミットの一番の目的なのである。

米国は、広島・長崎への原爆無差別大量虐殺を、戦争を終結させるために必要不可欠であったと正当化するために、それらの殺戮行為が由々しい「人道に対する罪」であったことを隠蔽した。その隠蔽を現在も米国は続けている。

一方、日本は原爆被害のみを強調し、「唯一の戦争被爆国」を売り物にすることで、自国がアジア太平洋各地で15年という長きにわたって犯した様々な残虐行為で、中国人をはじめ数千万人の数にのぼる人たちの命を奪った(天皇裕仁の戦争責任を含む)加害責任を隠蔽し、今も隠蔽し続けている。しかも、日米両国は互いの戦争責任隠蔽を黙認しあっている。

つまり、日本側は原爆無差別大量殺戮という重大な「人道に対する罪」を犯した米国の大統領トルーマンをはじめ、それに加担した多くの米国の政治家、軍人、科学者の「罪」と「個人的責任」を追及することもなく、そのような重大な罪を犯した米国の「国家責任」を追及しない。さらには、アジア

太平洋戦争という侵略戦争を開始し、結局は原爆無差別大量殺戮を招いた、その日本の国家元首・裕仁や軍指導者、政治家たちの「罪」ならびに「個人的責任」、さらには日本の「国家責任」もウヤムヤにしてしまっている。その「責任ウヤムヤ」は、もちろん、「唯一の原爆被害国」と言いながら、米国の核抑止力を強力に支持するだけではなく、自国の核兵器製造能力を原発再稼働で維持し続けている日本政府の「無責任」と表裏一体になっている。

こうした日米両政府による共同謀議とも呼べる画策ゆえ、大多数の日本人はアジアに対する確固たる「戦争責任」意識を持つどころか、自分たちをもつばら「戦争犠牲者」と見なし、しかしながら、同時に米国による自分たちへの戦争加害の責任も問わないという、「戦争責任問題」自覚不能の状態にある。それゆえにこそ、米国の軍事支配には奴隷的に従属する一方で、アジア諸国からは信頼されないため、いつまでたっても平和で友好的な国際関係を築けない情けない国となっている。

かくして、日米の戦争責任問題は、実は相互に深く絡みあっている。日米両国ともに自国の戦争責任を隠蔽することで、すなわち多くの犠牲者の人権を徹底的に無視す

ることで、それぞれが自国の民主主義を甚だしく歪め、腐敗させてきた。とくに天皇裕仁の戦争責任をうやむやにしたため、憲法前文や9条と決定的に矛盾する1条を憲法に入れてしまい、それが日本の民主主義を甚だしく歪めている重要な原因だと私は考えている。したがって、戦争責任問題と民主主義の歪みの問題は深く関連していることを忘れてはならない。

## 「アジア太平洋大規模戦争」の危険性をグローバルな視点からとらえる必要性

2022年2月にロシア軍のウクライナ侵略によって始まった戦争は、2年目に入った。ウクライナ南東部の諸都市が壊滅的な状況となり、800万人近い難民がヨーロッパ各地に流出し、戦闘員のみならず市民に多くの犠牲者が出ているにもかかわらず、「終わり」は全く見えない。NATO（その中心核であるG7）は、引き続き膨大な額の軍事支援をウクライナに注ぎ込んで戦闘を煽り続け、ロシアはそれに対抗してさらにウクライナ各地への無差別的攻撃を強めている。

G7は、東欧のそんな戦争泥沼化の状況を外交によって一日でも早く解決しようという努力には全く無関心である一方で、アジア太平洋地域でも中国と北朝鮮をあから

さまに敵視し、この二国を文字通り軍事的に封じ込めようという様々な戦略を米国の主導のもとに急速に拡大している。その「封じ込め構想」のカナメとされているのが、北の日本（とくに沖縄）、南の豪州（とくにダーウィン）、その中間地点の「槍の先端」と呼ばれるグアムである。この2年ほどで、これらの米軍基地には、中国・北朝鮮攻撃を想定した戦略を実施する上で必要な各種の武器が續々と配備されている。しかも、その攻撃戦略がこれまでの海軍力中心であったものに、中国や朝鮮の本土空爆を想定する空軍力の活用を大幅に加えたものへと急速に拡大されていることが一つの特徴である。

その戦略の一つが、核兵器搭載可能の大規模爆撃であるB-52H「ストラトフォートレス」戦略爆撃機の運用で、グアムにはすでに4機が配備されており、ダーウィンには近く6機が配備される予定である。また、今年秋までに、「ARRW（空中発射迅速対応武器）」と呼ばれる極超音速ミサイルを、B-52Hに搭載して運用する計画も進めている。ARRWの射程距離は1600キロという長距離で、米空軍発表によると「以前より短い時間内に敏感な目標物を打撃できる能力」を持っており、「迅速な量産を

考えている」とのことである。このミサイルを使えば、沖縄の宮古島などから北朝鮮の主要軍事施設だけではなく、平壤（ピョンヤン）指揮部を打撃することができると、中国本土や中国軍空母も攻撃目標となる。G7広島サミットでは、こうした「中国・北朝鮮封じ込め構想」がさらに議論されることは間違いない。

米軍主導のG7、さらにはNATOをも含む、アジア太平洋における急速な攻撃体制の強化は、中国や北朝鮮の戦略構想をも急激に攻撃的なものへとエスカレートさせている。かくして、アジア太平洋地域はいまや文字通り「臨戦態勢」となっており、大規模戦争の危険性は、日本政府の最近の「敵基地攻撃能力」保有や「安保関連3文書」閣議決定などからも、ますます高まっている。

こうした現況を考えると、私たちはG7の動きを世界全体の大きな武力紛争と軍拡のウネリの中で捉えなおし、いかにすれば私たち市民がこの人類自己破滅的な動きをとめることができるような運動を展開できるのかを真剣に考え、実践行動へとつなげていくことが緊急の課題である。

（たなか・としゆき／歴史家）



# メルケル元首相の「時間稼ぎ」発言の意味

——なぜ『ニューヨーク・タイムズ』と『ワシントン・ポスト』は無視したのか

成澤 宗男

英『インデペンデント』紙2008年の2月11日付に掲載された「いかに怪物はニュースを掌握したか」と題する無署名記事に、次のような記述がある

「世界の認識を操作するための、調整された戦略 (a concerted strategy) が存在する。そしてマスメディアはその従順な助手として活動し、それに抵抗することも暴露することもできない」(注1)

これはイラク戦争において、『ニューヨーク・タイムズ』による「大量破壊兵器」や「テロリストとのつながり」という捏造報道が、「認識」をどう「操作」したかについて分析した記事からの抜粋だ。だがイラク戦争に限らず、『ワシントン・ポスト』等も含めた米国の主要紙が、現在まで米国政府のあらゆる戦争や軍事介入で「従順な助手として」の役割を果たし続けているのは論を待たない。当然ながら、米国の代理戦争としてのウクライナ戦争も例外ではない。

そうした「操作」では捏造のみならず、知るべき重要な事実を故意に隠蔽するとい

う作為も横行している。ウクライナ戦争でのその好例は、ドイツの週刊新聞『デー・ツァイト』紙が2022年12月7日付で掲載した、元首相のアンゲラ・メルケルのインタビュー記事の無視だろう。

「ポニーテールで来ると思っていたの？」と題されたこの記事(注2)は、本来ウクライナ戦争を防ぐ上で最大の歯止めとなるはずであった2015年のミンスク合意(ミンスク2)について、メルケルは「時間稼ぎ」が狙いであったと語っており、ロシア側の大きな憤激を呼び起こした。

主だったインタナーネットのオルターナティブ・メディアも一斉に取り上げたが、『ニューヨーク・タイムズ』と『ワシントン・ポスト』の二紙は2月4日現在まで、疑いなく格別のニュース価値を有しているにもかかわらず不自然な沈黙のまま。ではウクライナ戦争に関する「認識」の「操作」において、この沈黙は果たして何を意味しているのか。

『デー・ツァイト』紙のインタビュー

記事は、「比較的平穏な数年間は、不作為の数年間であり、あなたは危機管理者であるだけではなく、危機の原因の一部でもあったのではないかと自問しているのではないですか」という質問から始まっているが、この「危機」とは現在のウクライナ戦争を指す。つまり、この戦争の勃発にメルケルが責任の一端を負っているかのような口調だが、彼女の回答は以下だ。

「ロシアとウクライナに関する私の政策を見てみましょう。そこでの判断は、現在でも理解できる形で行なったのだ、という結論になります。そのような戦争を防ぐとしたのです。しかし、それが成功しなかったからといって、そうした試みが間違っていたとは言えません」

これに対し「でも以前の状況での行動を正当化しても、今日の結果を考慮すれば、間違っていると思われるが」という質問が続くと、メルケルは弁解気味に返答している。

「しかし、当時の代替案が正確には何であったのかを明確にする必要があります。……2014年のミンスク合意(注3) 2015年の誤り)は、ウクライナに時間を与える試みだったのです。……そしてこの時間を利用し、現在に見られるように、ウクライナはより強くなりました。2014/15

年のウクライナは、現在のウクライナではないのです。2015年初頭のデバルツェベ（ドネツク州ドンバスの鉄道町）の戦いで見たように、あの時プーチンは彼らを簡単に制圧できたはずでした。そしてNATO諸国が、ウクライナを支援するため今と同じくらい多くのことができたのか大いに疑問です」

## メルケルは「二枚舌」であったのか

当然ながら、合意に立ち会ったロシア大統領のウラジミール・プーチンはメルケル発言に対し、「（ミンスク2の）協定の参加者は少なくとも正直者だと思っていたが、彼らもまた我々にウソをつき、ウクライナに武器を送り込み、軍事衝突の準備をさせようとしただけだと分かった」と述べ「シヨツ



アンゲラ・メルケル元首相

ク」を表明した。（注3）

実はメルケルはこのインタビュウ前にも、同じ趣旨の発言をしている。ドイツ週刊『シユビーゲル』誌の昨年12月1日号のメルケルの16年に及ぶ在職を振り返りながら本人の談話で構成された「前首相のアンゲラ・メルケルの1年」<sup>4</sup> パワー・ポリテイクスはもういい」という記事に、次のようなくだりがある。

「（ミンスク2についてメルケルは）ウクライナがロシアの攻撃をうまくかわすのに必要な時間を稼げたと考えている。現在、ウクライナは強固で要塞化された国になっているとメルケルは言う。当時、プーチンの軍隊に制圧されていたことは間違いない」（注4）

これにすぐ批判を加えたのは、米海兵隊出身の軍事アナリストであるスコット・リッターだった。「メルケル、西側諸国の二枚舌（duplicité）を明らかにする」と題した記事で、リッターは「ロシアの敵は、戦争しか考えていなかったようだ」と次のように指弾している。

「2014年の米国が支援したキエフでのクーデターの余波で、ウクライナ東部のドンバスで勃発した暴力に対し、ロシアは（ミンスク2で）外交的解決があると信じ込まされていた。ところがウクライナとその

西側パートナーは、ドンバス全域を占領し、クリミアからロシアを追い出すことができずウクライナ軍を構築できるまで時間を稼いだだけであった」（注5）

ロシアに関する評価はその通りだろうが、ただ、メルケルが「二枚舌」に徹していたのかどうかは疑問がある。ミンスク2の合意後もその履行にむけた努力を欠かさず、フランスと共に、ロシアとウクライナと首脳が参加する「ノルマンディー方式」と呼ばれる4カ国協議を主導した。さらに外相（2017年2月から大統領）のフランク・ヴァルター・シュタインマイヤーに15年10月、①ウクライナによるドンバスの特別の地位承認②欧州安保協力機構（OSCE）監視下のドンバスでの選挙実施——を柱とする「シュタインマイヤー方式」を提示させ、その後ウクライナ大統領のヴォロディミール・ゼレンスキーもいったんは受け入れを表明させるまでこぎつけた。

結果的にこれらの努力は水泡に帰したが、昨年2月24日のロシアによるウクライナ侵攻で反ロシア感情が高まり、欧州の政治家で最もプーチンと接点があったメルケルがロシアに融和的であったかのように見えず風潮がドイツ国内外で生じている。だからこそメルケルは、ミンスク2について何らかの弁解を用意しなければならなかつ

たのではないか。

## ミンスク2の根幹をボイコットした ウクライナ

実際、「メルケルの意図は、更なる戦争を防ぎ和平をむすぶことだった。ウクライナに武装する時間を与えたという主張は、現在の政治情勢において、自身が政治的に身を守るためだけに作り上げられた」(注6)との解釈も存在する。それでも履行を促すべき立場の元首相が、後になって「時間稼ぎ」だったなどと発言するのは、外交における信頼性を自ら放棄する行為だろう。特にこのためロシアが、欧米との交渉に意義を見出せなくなっても、当然の帰結かもしれない。

さらに、指摘するべき点がある。第一に、「停戦によって時間を稼ぎ」、「この時間を利用して、現在に見られるように、ウクライナはより強くなりました」という弁明自体のおかしさだ。そもそも和平が実現しなかった最大の原因は、ミンスク2に明記された「ウクライナにおける憲法改革を実施し、2015年末までに新憲法を発効させ、重要な要素として地方分権(ドネツク州及びルハンスク州の個々の地域を考慮し、これらの地域の代表者と合意)を規定」し、「ドネツク州及びルハンスク州の個々の地域の特

別地位に関する永久法を2015年末までに採用する」という最も重要な規定が、ウクライナ側によって完全に棚上げされたためであった。これが履行されれば現在の戦争が勃発した可能性は乏しく、当事者の合意後の軍事行動を許容するような余地はないはずだから、「時間稼ぎ」の必要などなかったはずだ。

第二に、「時間稼ぎ」が正当化されたとしても、それが「ロシアの攻撃をうまくかわす」ためであったのかどうか疑問が残る。2014年2月のクーデターでネオナチと共謀し、NATO非加盟とロシアに対する「中立」政策を堅持していた大統領のヴィクトル・ヤヌコビッチの打倒に成功した米国はその後、本格的にウクライナへの軍事支援と訓練を開始する。しかも「時間稼ぎ」どころか、「強固」になったウクライナ軍は以降もドンバスへの攻撃を続けたのみならず、開戦前の昨年2月16日以降は大攻勢をかけた。

ウクライナ東部の停戦の順守状況や重火器の撤収等をモニターしている「欧州安全保障協力機構」(OSCE)の「ウクライナ特別監視団」(SMM)が発表している日報(注7)によれば、22年の1月13日から1月31日までと、2月16日から、ロシア軍の侵攻前々日の2月22日までを比較すると、停

戦違反が爆発的に急増。日報が示した砲撃の着弾地を見ると、圧倒的にウクライナ軍がロシア系住民地域に攻撃を加えていた。

ロシアのイタルタス通信は、2月23日時点で「ドネツクとルガンスクの9万6000人以上の避難民がロシアに到着」した(注8)と報じている。そしてドネツクの当時の「人民共和国」の民兵部隊は1月18日の段階で、「ウクライナ参謀本部は米国の顧問団の指示により、ドンバスへの攻撃計画を完成間近にしている。……ウクライナ軍の東部における増強が進行中だ」(注9)と、事前に攻撃を察知していた。

## 「外交交渉」を拒否した米国の真の狙い

すでに米国は2021年9月、ウクライナとの間でロシアが「レッドライン」として無条件に反対しているウクライナのNATO加盟を含みを持たせた上で、軍事力強化を確約した「戦略的パートナーシップに関する共同声明」を発表し、それを基に同年11月日に両国は「戦略的パートナーシップ憲章」を調印した。「指示」したかどうかは別にして、ウクライナ軍のドンバス大攻勢に米国が関与していないはずがない。つまり「時間稼ぎ」はウクライナを「要塞化」というより、前出のスコット・リッター

が述べたようなドンバスのロシア系住民への攻撃を含む、対ロシア軍事挑発を可能にする狙いが込められていたのは疑いない。

第三に、「二枚舌」という批判は妥当だということ。そもそもミンスク2に合意したはずの当時のウクライナ大統領ペトロ・ポロシェンコ自身、「(合意当時)我々の目標は、まず脅威を止めること、少なくとも戦争を遅らせること、つまり経済成長を回復し、強力な武力を生み出すための8年間を確保することだった」(注10)と公言している。

ポロシェンコの後任のゼレンスキーは、19年5月に大統領に就任する前後はドンバスの「平和解決」を掲げ、10月には実際に紛争現場に赴いて民兵に直接退去を呼び掛けることまでした。だがその後、殺害の脅迫も含めたネオナチ・極右の猛反発に直面すると、一気にミンスク2など念頭にしない対ドンバス強硬路線に転換してしまう。これについて、オーストラリアの世界的なコラムニストのケイトリン・ジョンストンは「ゼレンスキーの命はネオナチによって脅かされており、米国が彼を支援しない限り、ロシアやプーチンと完全な和平交渉を進められない」(注11)と指摘している。だが実際に米国がウクライナ大統領の身辺警護までできたかどうかわ別にして、米国が

ミンスク2の履行を働きかけたような形跡は皆無だ。

しかも前述のウクライナとの「声明」には、「国連憲章や国際法を基盤としたウクライナ東部のロシア主導の紛争に対する外交交渉を目指すノルマンディー方式を含む、国際的な努力に全面的な賛同を確約する」などと書かれているが、虚言に等しい。米国はウクライナのロシアに対する「外交交渉」も、自身のそれも最初から関心の対象外であり、『インターナショナル・ヘルルド・トリビューン』紙の元特派員で、著名なコラムニストのパトリック・ローレンスの表現を借りれば、「NATOをロシアの玄関口にまで持ち込み、挑発して最終的にはロシア連邦を破壊する全面的な策動」(注12)を最優先していた。「二枚舌」とは従来からの米国外交政策の特徴だが、ウクライナの2人の大統領にも当てはまる。このようにメルケルの「時間稼ぎ」発言に触れると、米国のウクライナ政策の根本的欺瞞性に突き当たりかねない。『ニューヨーク・タイムズ』も『ワシントン・ポスト』もメルケル発言をうかつに取り上げたら、ロシアやプーチンに対する「いわれのない(unprovoked)侵略」などという乱発なれている常用句も正当性を失う。だからこゝそ、意図的に沈黙しているのだ。

だが、普段はこの二紙(あるいは他の主流メディア)にしか接しない米国の読者の多くは、メルケルの「時間稼ぎ」発言を現在も知らないままである可能性が高い。そのことにより、米国の軍事・外交政策が「二枚舌」とはあたかも縁遠いかのように「認識を操作するための調整された戦略」が、主流派メディアで機能しているのかも知らない。

(注1) [How the spooks took over the news]

(<https://www.independent.co.uk/news/media/how-the-spooks-took-over-the-news-780672.html>)

(注2) "Hatten Sie gedacht, ich komme mit Pferdeschwanz?"

(<https://www.zeit.de/2022/51/angela-merkel-russland-fluechtlingsskrise-undeskanzler-seite-3>)

(注3) December 9, 2022 [Putin responds to Merkel bombshell]

(<https://www.rt.com/russia/567967-putin-thinks-shouldve-started-sooner/>)

(注4) [A Year with Ex-Chancellor Angela Merkel "You're Done with Power Politics"]

(<https://www.spiegel.de/international/germany/a-year-with-ex-chancellor-merkel-you-re-done-with-power-politics-a-f46149cb-6deb-45a8-887c-8aa37cc9b3c3>)

(注5) December 5, 2022 [Merkel Reveals West's Duplicity]

(<https://libya360.wordpress.com/2022/12/05/merkel-reveals-west-duplicity/>)

(注6) December 9, 2022 [Minsk II Was Agreed On To Arm Ukraine' - Did Merkel Really Say That?]

(<https://www.moonofalabama.org/2022/12/minsk-ii-was-agreed-on-to-arm->

ukraine-did-merkel-really-say-that.html#more)  
(注7) 「News and press releases」 (<https://www.osce.org/>)

(注8) February 23, 2022 「Over 96,000 Donbass residents crossed Russian border, says Acting Emergencies Minister」  
(<https://fass.com/society/1408769>)

(注9) January 28, 2022 「UKRAINE - AMERICAN MERCENARIES TRAIN UKRAINIAN NEO-NAZIS TO PREPARE THEM TO FIGHT IN THE DONBASS」  
(<https://www.donbassinsider.com/2022/01/28/ukraine-american-mercenaries-train-ukrainian-neo-nazis-to-prepare-them-to-fight-in-donbass/>)

(注10) June 17, 2022 「Minsk deal was used to buy time - Ukraine's Poroshenko」  
(<https://www.rtl.com/russia/557307-poroshenko-comments-minsk-agreement/>)

(注11) May 9, 2022 「The US Could've Prevented This War Just By Protecting Kyiv From Nazis」  
(<https://caulijnjohnstone.com/2022/05/09/the-us-couldve-prevented-this-war-just-by-protecting-kyiv-from-nazis/>)

(注12) April 26, 2022 「Why Russia Went to War Now」 ([https://originalantiwar.com/Ted\\_Snyder/2022/04/25/why-russia-went-to-war-now/](https://originalantiwar.com/Ted_Snyder/2022/04/25/why-russia-went-to-war-now/))

(注13) December 13, 2022 「Germany & the Lies of Empire」  
(<https://consortiumnews.com/2022/12/13/patrick-lawrence-germany-the-lies-of-empire/>)

(なるさわ・むねお／独立言論フォーラム副編集長)

## 市民意見広告運動事務局

### 2023年期意見広告掲

### 載まであと3カ月

### ―再度ご賛同・ご協力をお願い

「改憲させない！ 武力で平和はつくりたい！」をスローガンに掲げた2023年期市民意見広告運動がスタートして約2カ月がたちました。全国の個人・団体の皆さまからの賛同のお知らせが届いています。まことにありがとうございます。

しかしながら、5月3日憲法記念日に目標としている全国紙2紙とその他の地方紙に意見広告を掲載するためには、まだ十分な資金が集まっていません。「市民の意見」本号に再び振替用紙付きの意見広告賛同呼びかけチラシを同封しています。ご賛同を考えられている方は、ぜひご協力をお願いします。ご賛同がお済みの方は、お知り合いなどにチラシを手渡しして市民意見広告運動への賛同を勧めてください。

2月下旬には情勢変化に対応させた新版の賛同呼びかけチラシを作成します。会報への同封や集会・スタンディングなどでの配布は非常に効果があります。そのような

機会をお持ちの方はぜひご連絡をお願いいたします（チラシは送料とも無料で必要数をお送りしています）。

また、『週刊金曜日』2月30日号に今期市民意見広告運動の告知広告を掲載し、定期購読者あてに新版チラシを同封します。こちらもぜひご覧ください。

1月23日に通常国会が始まりました。「台湾有事」「ウクライナ事情」などをたくみに利用した岸田政権の大軍拡案に対して、国会がその財源論争のみに終始してしまうことを大いに危惧します。また、メディアも「盾だけでなく矛まで持つのか？」という程度の掘り下げでお茶を濁すことがないよう、強く望みたいと思います。

政府の大軍拡案に対しては、真の「9条実現」による非戦の思想から反対していくことが必要です。市民意見広告運動は引き続きその立場から声を上げていきます。

**岡本和之**（おかもと・かずゆき）  
〔市民意見広告運動〕事務局



〈よそのもの〉目線の広島⑤

成長するシリア・コミュニ  
ニティに  
揺さぶられた  
冬の夜

田浪 亜央江

「長い秋」を堪能していたら油断した。車に冬用タイヤを付け替えるための予約が遅くなったのだ。まあ12月のうちは大丈夫だろうと思うことにしたが、甘かった。広島は冬は意外と寒く、市内でも雪は東京より多い。狭い平野部にある市街地周辺なら大したことはないが、問題は市街地を囲む山間部だ。職場の大学も山の中だから自宅まわりより3℃くらい気温が低く、ひと冬に何度か「トンネルを越えると雪国であった」という状態になる。

前夜から雪が降り始めたその朝もそうだった。これは積もる前に大学に着いたほうが良いと判断して早目に出たのだが、トンネルを出たら視界が真っ白で絶句した。

大学構内に入るゲート前までの上り坂をおっかなびっくり進んだが、ゲートを越えたところでスタックしてしまい、いくらアクセルを踏んでも進まなくなった。後続車が来たらマズイので、カバンのなかにあったファイルを使って必死に雪かきだ。甘い想定で失敗ばかりしてきた半生への後悔が両腕と腰に押し寄せる。雪をのけた数センチだけ車は前に進むが、またすぐに動かなくなってしまう。そうこうしているうちに後続車が来て、偉そうに見えるオジサンが困惑顔をしている。でも謝って別のゲートに回ってもらうしかない。

「田浪センチの車のタイヤ、冬用ですかあ?」。しばらくしてまた後ろから来た車の中から、同僚が叫ぶ。「すみませーん。タイヤ交換が間に合わなくて」。同僚の車は小さいので、私をやっと数十センチ車を動かした脇のスペースを通り、無言で構内に入っていく。同僚の顔に「自業自得」と書いてあるようだった。

昨年末のこんな失敗を思い出しながら、一段と冷え込んだ昨日の深夜、真っ暗な山道を恐る恐る下って帰宅した。フロントガラスの霜は厚くてなかなか解けず、週明けに大寒波が来るといふ予報を裏付けている。今度の雪対策はバッチリのつもりだが、いくら冬用タイヤでも、この辺りだと車の

通行は無理になる。一昨年の夏には土砂崩れで通行止めになり、地元テレビのインタビューで住民が「陸の孤島」と嘆いていた「あさひが丘」下の急カーブが続く道だ。

昨夜は広島市内から車で一時間あまりの東広島市西条町で、シリア人同士の結婚式があるというので夕方から出掛けたのだ。誘ってくれたのは「あさひが丘」に住むZさんで、夫妻と小学生の4人の子どもの車に同乗して現地に向かった。アラブの結婚式はシリアやパレスチナで何度も見ているので現地で誘われても参加を多少迷うところだが、「日本での」結婚式となれば話は違う。このところ仕事が集中して追い込まれている一方で、ここはどんなに無理をしてでも参加すべきだと直感した。

ムスリム・アラブが比較的多く住む西条の町は地酒で知られ、酒蔵がたくさんあって秋には「酒まつり」も開かれる。そんな場所に基本的に「酒」とは一切無縁のムスリムが住み、日本社会と接点をもちつつも自分たちのコミュニティを作っていることは痛快だ。西条にあるモスクはアクセスの悪い場所にあるから、地元でも関心のない人は存在を知らない。

新太郎の親はもう30年くらい日本に住んでいるシリア人で、父親は中古車を扱うR商事を西条で経営し、数人のアラブ人を雇っ

ている。三人息子のうち長男は日本で事故死し、ここ数年のあいだ、妻子をもつ次男の交通事故に加え、三男も父親の工場の事故で重傷を負い、生死をさまよった。そんなうわさ話を何度かZさんから聞いていたが、その二人息子とも無事回復し、三男が晴れて今回結婚する。妻はシリア人だがトルコにいて、結婚するために来日した。アラブ人の結婚ではよくある話だ。おそらく遠縁同士だろう。

会場は2階建ての建物で、借り切りだから会場側のスタッフなどは皆無で、新郎新婦の家族や関係者が料理を用意し、すべてを切り盛りする。日本人の中年女性が裏方で働いていたが、彼女はR商事の社員だという。シリア人が日本人の雇用主であることも頼もしい。シリアから家族を呼び寄せ、さまざま苦勞を重ねながら会社を軌道に乗せた新郎の父親。母親のほうは、「新郎の母親は、今日は誰よりも働く」とつぶやきながら、かいがいしく動き回っている。私は着飾った若い新郎新婦のことよりも、その親たち世代のことを考えながらその場にいた。

ムスリム・アラブの結婚式は、男性会場と女性会場に分かれて行なわれるのが一般的だ。小さな子どもたちだけが両会場を自由に行き来する。今回は二階が女性会場と

なっていて、私もまずそこで食事を頂いた。客はほとんどがシリア人だが、話しかけてみると左隣の若い女性はエジプト人の学生で、広島大学の交換留学プログラムの参加者という。近くに座った子連れの若い女性はアルジェリア人だった。日本に来て5年くらいになるそうで、新郎か新婦の姉妹と親しい友人のようだ。スペインコルを全面に縫い付けた派手な衣装や、大きく開いた胸の谷間に目を奪われてほんやりとしていると、右手の女性が「ワタン！ワタン！」と大声を出した。遠くにいる彼女の息子を呼んでいるのだ。ワタン（祖国／故郷）とは珍しい名前だが、気持ちがよく分かる。「…でしょ。娘はシャームっていうのよ」。シャームとはシリアやダマスカスの古い呼び名だ。話しているうちに、まだ広島に来て間もない頃、Zさん夫婦に同行して彼女の家を一度訪問していることに気が付いた。その当時は子どものいない夫婦だったのに、彼女はすでに3人の子持ちなのだ。階下に降りて男性会場の出入り口付近に立って、中の様子を見る。人数は男性会場のほうが少し多めで、合わせると100人はいらる。すでに女性会場で気づいたことだが、アラブ圏で結婚式に参加する時より気楽なのは、私が非アラブ人であっても目立たないことだ。日本に住んでいる彼らは今

さら日本人を珍しがらないから、こちらから話しかけない限り、私のことなど気にしない。現地で男性会場に近づくと目立ってしまう、邪魔をしてしまうことになるが、ここでは良い意味で放置してくれるのだ。

男性会場では、ダブケ（手を繋いで列を作り、ステップを踏む踊り）が始まっていた。ゆっくりとした調子で始まり、周りで見ていた男性たちも、次第に輪に加わってゆく。これまで何度もダブケを見て来たが、私の心は学生時代の初めての留学中、シリアで最初にダブケを知り、踊りに加わったあの日に飛んでいた。あれから何と、30年近い時間が流れているのだ！長い時間が流れているのに、同時に最近、過去との再会がゆっくり始まっている。他方、ここには書ききれない、信じられないほど悲惨なことがシリアで起きた。この場にいる人たちもまた、さまざまな経験をくぐってきたはずだ。

婦りの車のなかで、Zさんはこの晩のことを「稀有な機会」だったとしみじみと言った。まったく別の立場から、私も同じようにそう感じる。彼らがいつか日本に見切りをつけてここから去ってゆくことだっいつでもあり得ると心の奥底で覚悟しながら、「出入り口」ですつと見守り続けたと思う。

（たなみ・あおえ／中東地域研究）

新聞を3誌購読している。購読した順に言えば、まず「毎日新聞」、つぎに「日本経済新聞」、かなり最近になって「朝日新聞」を加えた。家の好みによっては、「読売新聞」や「東京新聞」になるのかもしれない。このほかに、週刊書評誌である「読書新聞」「週刊読書人」を読み、このアナログな紙の世界からのみ、情報を得ようとしている。3誌購読していると、新聞がすぐ溜まり、油断ができない。せつせと読むようだ。そのため、時間節約のためなるべくスマートフォンは使わない。かばんのなかでバッテリーが切れているときが多い。SNSにはいっさい触れない。電子メールと通販で、

本を買うときくらいしかネットワークを使わない。個人情報残さないために、支払いは基本的に現金である。とは言うても、個人情報保護はさまざまな方法で漏れている。新聞がすぐ溜まるいっぽうで、折込チラシもどんどん溜まるので、ときおり眼を通して処分するようにしている。先日は、「全国駅弁まつり」との広告が入っていた。かつては、鉄道に乗り、現地の駅にまで行かないと買えなかった駅弁がスーパーマー

連載ッセイ・第90回

## 私たちの食は安全か

鈴木一誌

ケット一堂に会している。「ご当地ラーメンフェア」という広告もあった。全国各地の有名店のラーメンを、何十種類のカップ麺に閉じこめ買ってもらおうとの趣旨である。すごい時代になったものだ。

毎日、投げこまれるチラシの多さには眼を見張るが、同時に人びとはこんなに大量の牛肉やマグロを食べているのか、とおどろく。鶏の唐揚げにしてもそうである。現在の地球に住む人口は70億人という。直近の10年間で12億人増えたとの報道があつ

た。「我々が生物圏の中の種の一種として生きるという場合」、「生きられる人の数は500万人程度」だとする記述がある（松井孝典『宇宙人としての生き方 アウトロバイオテクノロジへの招待』岩波新書、2003年）。500万人しか支えられない地球が70億人を養っている。

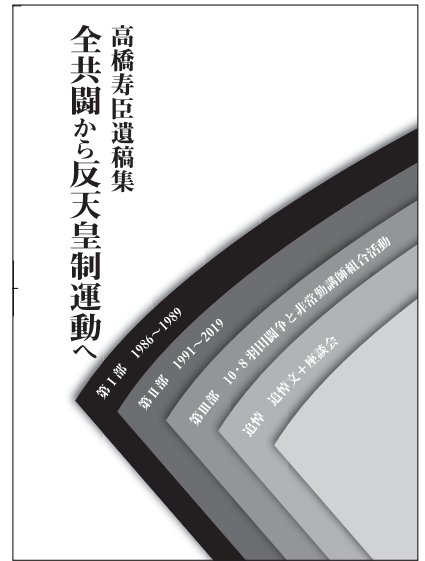
このままでは、食糧の枯渇と飢えの蔓延する世界がやってくる。食べられるひとと食べられないひとの格差である。そこで、

考えだされのが遺伝子組み換えやゲノム編集といったテクノロジィなのだろう。人工肉のハンバーガーを給食で支給しようとの動きがあるようだ。母親たちの反対運動がどこまで実を結ぶか、人工肉のハンバーガーがどこまで安全なのかわからない。ゲノム編集トマトが配られた実例もあるようだ。給食で出された食品では、安全性が前提となつているので、あらたな技術でつくられた食品は給食を突破口にする場合がある。人工肉のハンバーガーは、究極の加工食品だとする書物もある。ふるさと納税の返礼品に、

遺伝子を組み換えられた食肉や魚が入っている可能性も考慮しなければならぬらしい。懇意にしている近所のイタリア料理店のシェフは、スーパーの食材は使わないという。少し高くても、信頼できる店で食べるほかないのだろうか。ここでも、格差の問題が顔を見せている。

（すぎき・ひとし／ブック・デザイナー、題字デザインも筆者）





## 『高橋寿臣遺稿集』

### 『全共闘から反天皇帝運動へ』

編者：天野恵一、2022年11月22日発行、1000円

高橋寿臣としおみは、反天皇帝運動連絡会（以下、反天連）の創設メンバーとして長く活動し、裕仁から明仁への「天皇代替わり」闘争などを先頭で（本当に文字通りの意味で）闘い、明仁から徳仁への「代替わり」闘争の渦中の二〇一九年四月一日に亡くなった。急死だった。

一九四九年一月一日生まれ（そのため、「寿臣」という、反天連らしからぬ名前が付けられたと本人は笑っていた）ということからもわかるように、大学に入学した一九六七年の10・8羽田闘争が活動家デビューという、

まさに全共闘世代を体現したような人である。

学生時代は党派活動家として、その後都立高校の非常勤講師として組合運動を担い（退職後も亡くなるまで続けていたはず）、80年代初頭に友人たちと靖国問題研究会を結成、84年の反天連結成に合流していった。

反天連の結成を呼びかけた天野恵一にとって、同世代の高橋は、その後の運動現場において一貫して最も信頼すべき仲間であり、最も親しい相談相手であって、高橋にとつての天野もまたそうだったという。その高橋の死を記念するために天野が中心になってまとめたのが、この遺稿集である。

それは間違いなく二人の友情の証である。その痛切な思いは随所に感じられる。けれども、個人的な交渉の産物としての性格を遥かに越えるものとして、この「遺稿集」はある。高橋も生きたこの時代と運動について、再検証されるべき貴重な素材を提示したいという、編者の強い意図も感じられる。

本書は3部構成＋追悼（追悼文と追悼座談会）から成っている。第1部は中曽根靖国「公式参拝」反対闘争の報告を含む靖国神社に関するコラム記事に始まり、裕仁「大葬」反対闘争を終え「即位・大嘗祭」に向かう時期のものだ。まさに運動の渦中で、

走りながら書かれた文章という気がする。第2部は90年代から死の半月前（の日付がある）までに書かれたもの。ここには、それぞれの時点からの、初期の反天皇帝運動のふりかえり（総括）といった文章が多い。第3部は10・8羽田闘争の回想と非常勤講師組合で高橋が書いたビラである。

高橋のパーソナリティについては、最後に収録されている追悼座談会が余すところなく描き出しているが、白眉と言えるのは、なんととっても全共闘運動における党派体験と大衆運動をめぐる考察であり、「内ゲバ」を契機とした党派離脱、70年代の非常勤講師組合での活動、そして反天皇帝の実行委員会における経験などを通じて得心されていった大衆運動原則、その切実さを「生き直す」過程を語った文章群である。さらに、そういった運動が作り出した地平の確認だ。それらが高橋の生の軌跡と運動との交錯において語られることで、強い説得力を持って迫ってくるのだ。

その運動の経験を、後続世代のわれわれがどのように読み取り、かつ活かしていくのか鋭く問われている、そう強く思わざるを得ないのではあるけれど。

**北野誉**（きたの・ほまれ／元・反天皇帝運動連絡会）

## 事務局だより

～岸田大軍拡を

止めよう！



読者、会員のみなさま、今年もよろしく  
お願い申し上げます。

いつもなら「この便りが届く頃には冬の寒さが峠を超え、梅の便りが各地から届くことでしょう」などと書き出すのですが、今年はそのような気になれません。

ウクライナにロシア軍が侵略を開始し1年が経とうとしています。3月には総攻撃か、キーウを再び攻撃するのではなどの予想。ウクライナでの民間人の死者数は国連の発表でも7千人を超え、兵士の死者数は1万～1万3千人。ロシア側の死者数は昨年9月に5037人と発表以来明らかにさ  
れていません。

彼ら彼女らは何をしたというのか、なぜ殺されなければならなかったのか。一つはつきりしていることは、だれがウクライナ侵略を開始したかということです。

岸田政権はロシアのウクライナ侵略を背景に、中国の覇権主義に対抗するには軍事力で対抗するしかない（本気で考えているとは私には思えません）、「防衛力の抜本的強化」を「安保政策の大転換」として大軍

拡の道を踏み出しました。

敵基地攻撃能力の保有、南西諸島の軍事化、43兆円（世界第5位）への軍事費倍増予算の決定。敵基地攻撃は明らかに「専守防衛」からの根本的変質であり、憲法9条の戦力不保持、戦争放棄の原則からの逸脱です。

これまでわたしたちも含め日本の平和運動は憲法9条を大きな拠りどころにして活動をしてきましたが、政府が明文改憲をしなくても「閣議決定」だけで戦争（をする能力をもち米国の指揮下で中国と戦う）国家にしようとしていることに対して、どのようにに平和国家への対抗軸を作りだしているのか、真価が問われているのではないのでしょうか。

ウクライナ戦争が突きつけている現実と憲法9条の解釈変更どころか破壊しても9条の範囲内での防衛政策であると開き直れる政治状況と、日米同盟の強化が進んでいます。

それでも、私たちは大軍拡の既成事実化を認めてはなりません。今年わたしの住む立川市の立川飛行場に陸上自衛隊のオスプレイが「災害救助訓練」を名目に飛来することに對して、昨年11月、立川市民連合は飛来・訓練中止を立川市に申し入れました。「平和の町立川を再び基地の町にするな」。

こうした声が「戦争のための大軍拡増税反対」の行動と結びついて各地に広がっていかばと願います。

市民意見広告運動は今期も新しい人が参加され、事務所は5月3日の「紙上のデモ」の準備でにぎやかに作業をしています。意見広告運動を岸田大軍拡阻止のための大きな力にしていきましょう。ボランティアにもどうぞご参加ください。



飛行場でのオスプレイ離着陸訓練（防衛省のHPより）

# 読者の声より

## ★困難でも政治を変える

新潟県新発田市 轡田 勝

柏崎原発の再稼働は全力で阻止したいです。戦争する国にしないためには、政治を変えるしかありません。孫たちのために困難でもやらなければ、と思います。

## ★戦前の日本へ

埼玉県新座市 太田博子

「決められない人」と言われながら（否それ故に？）アベもスガもやれなかったところへと突き進む岸田。戦前の日本とそっくりな時代となりましたね。

## ★自分の頭で考え、そして投票に行く、そのあたり前の事

東京都港区 佐藤家 一同

私たち一人一人が自分の頭で考え、そして投票に行く、そのあたり前の事を、家で、学校で教育していくことからしか平和を大事にする世界は生まれえないと思います。

もう一つは政治家の定年の実現を！（60歳）

## ★考えのちがいが刺激的

埼玉県所沢市 長谷川 宏

「市民の意見」は執筆者の考えのちがいを感じとれるところが刺激的です。

## 市民の意見30の会・東京 2022年11月～12月 会計報告

### 収支計算書

収入の部		支出の部	
一般会費	212,500	印刷費*3	433,887
協力会費	90,000	発送費*4	200,200
敬老会費	408,000	編集経費*5	44,912
グリーン会費	0	旅費交通費*6	136,670
(会費小計)	710,500	家賃	244,446
カンパ	218,000	通信光熱費	50,760
事務所費分担*1	200,000	事務経費	58,387
雑収入*2	5,270	銀行手数料*7	6,820
受取利息	0	諸会費	5,714
		租税公課	0
収入計	1,133,770	支出計	1,181,796
		収支差額	▲ 48,026
前期繰越	12,660,987	当期残高	12,612,961

### 貸借対照表 (2022年12月31日現在)

資産の部		負債・資本の部	
現金	33,507	預り金*8	248,000
預貯金	14,550,989	FIY基金	2,203,535
敷金	480,000	正味財産	12,612,961
合計	15,064,496	合計	15,064,496

(\*1)意見広告運動事務所経費分担金。(\*)2)グッズ・冊子販売。(\*)3)会報194号印刷。(\*)4)会報ほかDM便等。(\*)5)執筆謝礼図書カード、通信交通費ほか。(\*)6)事務所通所費ほか。(\*)7)郵便振込通知書発行料含。(\*)8)意見広告運動賛同金預かり分。

◎毎回のご案内ですが⇒会費期限（会報購読期限）は、お届けする封筒の宛名シール下部に記載されています。☆振込用紙には、送金使途の明記をお願いいたします。会費なのか、意見広告賛同金なのか、記入のないため照会のご連絡をしなければならぬケースがあります。皆さまの、ご協力・ご配慮のほどよろしく願いいたします。

## ★曲がり角に来ている日本

大阪府吹田市 内坂 晃

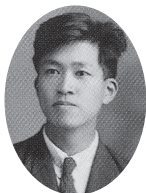
原発再稼働のこと、専守防衛からの転換など、大きなまがり角に来ている日本。本誌の役割の重要さを思います。

## ★愕然とした

神奈川県横浜市 渡辺栄子

いつもありがとうございます。194号の特集1を読み、私も同学園で45年前に2年間学んだことがあります。なんとこのことでしよう、愕然としています。

## ▼表紙絵の作者▲



五十嵐 弘  
(いがらし・ひろし)

1912（明治45）年2月15日、山形市二日町（現・若葉町）の小学校校長の家に生まれる。38（昭和13）年、帝国美術学校（現・武蔵野美術大学）西洋画科を卒業。卒業後は美術教師となる。43（昭和18）年、応召。中国・牡丹江へ出征、一時帰郷するが、40（昭和20）年、フィリピン・ソン島で戦死。享年33。同年、妻・栄子も死去。遺児（乳児）もまもなく病没。

# 編集後記

\*弁護士阪田雅裕の「憲法九条の死」(「世界二月号」)を読みながら考えた。岸田政権の今回の安全保障戦略の改定は、絶対平和主義九条の規範力に、ついに死をもたらすのなら、なお明文改憲にこだわる彼の意図はどこに? 「死体」を公然とさらし物にし続ける政治的マイナス。だとすればつくり出された「死体」の政治的葬儀(明文改憲は絶対阻止し、九条の歴史的存在を、私たちは常に公的に確認し続けるべきだろう。

(天野恵二)

\*岸田首相の施政方針演説は、国民ないがしろのひどいものだった。専守防衛を逸脱した大軍拡と大増税。岸田首相は軍事費を5年間で43兆円に増額し、将来にわたって維持強化していくと明言している。国民が望んでいる社会保障や新型コロナウイルスの感染対策や物価高の解決策の具体的な対策は述べられてないうえ原発の運転延長等、国民をないがしろにした姿勢に強い怒りを感じる。

(西田和子)

\*今、『ベトナム秘密報告』を読んでいる。これは1971年にニューヨークタイムズがスクープした『ペンタゴン・ペーパーズ』

を邦訳したものだ。ベトナム反戦世代でありながら、ベトナム戦争の詳細を実はあまりよく知らなかったので、アメリカの戦争を知るために読み始めたのだ。

始まりは1964年。日本で東京オリピックが盛り上がっていた頃、ベトナムでは共産主義者排除のためにアメリカが様々な工作を行っていた。徹頭徹尾、アメリカの覇権のための戦争である。半世紀前のことでありながら、今のウクライナ戦争と重なることに驚嘆する。民族和解のための停戦をフランスが提案すると、あらゆる手段を用いてもこれを潰せと大統領命令がくだる。「撤退」はアメリカの影響力を失うことになるというのがその理由だ。

無能なゴ・ジン・ジエムは首をすげ替えられ殺された。ゼレンスキーもロシアとの戦争に負けたら殺される運命にあるのだろうか。結局、アメリカにとっては他国の指導者は単なる手駒に過ぎない。

我が国の指導者・岸田氏はアメリカ政府の忠犬として尻尾をふるばかりで、「何がしたいのかわからない」とまで米議会の政治家たちに揶揄されている。役に立たない犬を、さてどうしましょう。

(細井明美)



## 編集委員

阿部めぐみ  
天野恵一  
有馬保彦  
(次号担当)  
北原博子  
西田和子  
細井明美  
(本号担当)  
吉田和雄